

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

AFR RWA/S 101/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ルワンダ	1. サイト 又はエリア	ギボン: 2,674,000			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部生活用水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	5,902	内貨分		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	3,271	
4. 分類番号		深井戸 186カ所 雨水貯留設備 12カ所 さく井機および補助機器の修理用ワークショップの計画 基本設計も実施	次は附調査: 1986年5月~6月 B/D 資金調達: 1986年12月 E/N 4億円 1987年7月 E/N 1.78億円 進捗状況: (平成3年度在外事務所調査) フェーズI 実施に移されている フェーズII及びフェーズIII B/Dのみ実施され、D/Dには至っていない。 詳細: 従来同国では、経験したことのない地下水の開発に初めて着手することになるので、 現地で実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を行、同時に期待も大きい。 (平成3年度在外事務所調査) 第3次経済社会開発計画(1982~86)に盛り込まれた。また、本プロジェクトは1983 年のセクター戦略(食糧・飲料水・保健)においても高いプライオリティーを付けられ ている。 東部地域は他地域に比べて水資源開発が遅れている地域であり、飲料水・保健部門の 整備は、第2回連の10年において重視されている目標である。 *「東部生活用水開発計画(フェーズIII) (1991)」参照。				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	公共事業・エネルギー省水務局 Directorate General of Water, Ministry of Public Works & Energy (MINITRAPEE)	8. S/W締結年月	1984年 1月		2. 主な理由		
7. 調査の 目的	生活用水供給	9. コンサルタント	中央開発(株)				
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1984.10-1986.7(22ヶ月)					
	延べ人月	59.50					
	国内	3.50					
	現地	56.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	278,112 (千円)		3. 主な情報源 ①、②		
		総額	209,968				
		5. 技術移転	①OIT: 物理探査(電気探査)の技術指導 ②OIT: 探査機(ポンプ、オペレーターの養成)の技術指導(2名) ③機材供与及び指導: 耐井機(1台)、人力ポンプ(10台)				

外国語名 Rural Water Supply Project in the Eastern Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

AFR RWA/S 301/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ルワンダ	1. サイト 又はエリア	ルワンダ国東部キブン：標的対象面積2,664km ² 、1988年人口約433,000人			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=RFr128	1) 40,750 2) 22,120 3)	内貨分 外貨分	1) 24,450 2) 13,272 3) 16,300 8,848			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容				(状況) 「東部生活用水開発計画 (1985)」参照 遅延・中断要因： 治安の悪化 状況： 本案件は、フェーズⅠ、Ⅱ、Ⅲ、の3段階に分けられ、フェーズⅠについては日本の無償資金協力により、71本のハンドポンプ付月井と1ヵ所の簡易水道が設置されている。フェーズⅡもフェーズⅠと同様に日本の無償資金協力により実施予定であったが、ルワンダ国の政局不安により、延期されている。 なお、フェーズⅢ案件はフェーズⅡ実施後に予定されている。 (平成5年度国内調査) 一時、政情的に小康状態を維持していたが、1993年に再度内戦が発生し、懸念されている。隣国ブルンジにおいても、部族争いに起因する内戦から、親身族の難民がルワンダに流入し、混迷を深めている。 (平成6年度国内調査) 内戦後、新政府が1994年に樹立されたが、多くの難民を出し、いまだ政局不安定な状況であり、プロジェクトは再開されていない。 (平成7年度国内調査) NGOレベルの援助が中心であり、治安状況が回復するまでODA案件の再開は困難である。 (平成8年度国内調査) 内戦により、破損したフェーズⅠの月井の補修とボーリングマシンの調達の必要性和フェーズⅡの実施が望まれるが、政局不安の解消と治安回復が待たれる。		
4. 分類番号		①基本計画 (価格予備費を除く総事業費52億ルワンダフラン) システム1 中規模水道システム (浄水施設及び公共給水栓、2ヵ所) システム2 地下水利用簡易水道システム (揚水ポンプ及び公共給水栓、8ヵ所) システム3 浅月井 (ハンドポンプ、477ヵ所) システム4 雨水貯留 (8,351t)						
5. 調査の種類	F/S	②優先プロジェクト (価格予備費を除く総事業費28億ルワンダフラン) システム1 中規模水道システム (Mubazi及びSake地区) システム2 地下水利用簡易水道システム (Kayanza-1, Kayanza-2, Kabamba各地区) システム3 浅月井 (優先度Aポンプ75ヵ所、優先度Bポンプ153ヵ所)						
6. 相手国の担当機関	公共事業・エネルギー省水総局 Directorate General of Water, Ministry of Public Works and Energy (MINITRAPEE)	上記事業計画に加えて、エレクトロガス公社への管理委託、公共事業・エネルギー省 (MINITRAPEE) 本局のキブンゴ事務所強化、環境保全対策、住民教育プログラムの強化等の制度的整備についての助言を行った。						
7. 調査の目的	東部生活用水計画の基本計画策定、及び調査地域に適合する給水システムの検討	計画事業期間						
8. S/W締結年月	1988年 12月	1) 1993. -2000.		2)				
9. コンサルタント	(株) 国際協力機構 (JICA)	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)			FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.12-1992.1(37ヶ月) 延べ人月 国内 65.50 現地 22.50 43.00	条件又は開発効果						
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 地質調査 水質分析	【前提条件】 資金調達、経済性、社会条件等から、基本計画の全てを2000年までに実施することは、困難と思われる。しかし、優先プロジェクトは、資金的、社会的、技術的に安易であるため、事業の早期実施が望ましい。 【開発効果】 ①給水普及率の向上：1988年のキブンゴ県における安全かつ安定した生活用水の受益人口は約105,000人で、全人口に対して24.2%の給水普及率である。上記優先プロジェクトと他計画の関連プロジェクトが2000年までに完成すると、受益人口は456,700人、給水普及率は69.9%に改善される。基本計画の全てが2000年までに完成すれば、全ての県人口 (653,500) が安全かつ安定した生活用水を得ることができる。 ②保健・衛生面の改善 (特にマラリア、下痢性疾患等の罹病率、死亡率の低減等) ③水汲み労働の軽減 ④水汲み労働の軽減による余剰時間を営農作業等に振り向けることによる経済面の便益 ⑤住民参加による地域コミュニティ開発 ⑥地下水開発の自主管理体制の確立						
12. 経費実績	総額 372,588 (千円) コンサルタント料 266,000	5. 技術移転 試験井のボーリング機材にOITを支援した。						2. 主な理由 1990年10月にウガンダへの難民 (ツチ族) が侵入してきた内戦以降、不安定な政局が続いている。1993年1月には政府と少数民族 (ツチ族) との間で結ばれた和平協定に反対した、フツ族とツチ族の部族間抗争が発生し300人が死亡している。
						3. 主な情報源 ①		

外国語名 Rural Water Supply Project in the Eastern Region (Phase 3)

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

AFR SEN/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Tambacounda - Koulikourou 間約300km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 最終成果品である1/10,000の写真地図はセネガル東部鉄鉱山会社*に提供された。当該写真地図は、1982年に仏・独の援助で実施された本件にかかる調査及び、1986～87年に伊の援助で実施された鉄道建設に係る詳細地図作成の際に利用されている。この詳細地図を基に、1992年1月～3月にかけて融資審査用の基本報告書が作成中(本政府のTRADE AND DEVELOPMENT PROGRAMMEによる援助)であり、その結果、鉱山開発、鉄道開発及び石炭開発(ダカール)のファイジビリティが確認されれば、詳細報告書が作成され、世銀等に融資融資を申請するとのことである。同社によれば、詳細報告書の作成については、1992年9月完成を目標にしているとのことである。詳細報告書の作成についても援助を要請するとのことであったが、援助期間が未だ決まっていない段階であることから、不確定要素が残っている。 *1975年にセネガル国政府(出資比率28%)、仏・調査会社、独・調査会社及び豪州産(出資比率は各24%)の4者によって設立された。正式名称は、SOCIETE DES MINES DE FER DU SENEGAL ORIENTAL(MIFERSO) (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画(タンバクンダーファレメ間250km)の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250km ² について実施した。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	国際航業(株)	本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S実施となれば活用される。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1978.1-1978.3(3ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	39.80 14.60 25.20					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	175,302 (千円) 96,411	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②		
		①OJT: SGN(セネガル製鉄局)からのカウンターパートに対し、現地作業期間OJTを行った。②研修員受け入れ: SGNの航空写真測量担当の課長1名に約2ヶ月の研修を日本で行った。③機材貸与及び指導: 測量機材を提供した。					

外国語名: L'operation de dressage de la carte photographique au moyen de la projection orthographique pour le projet de construction de la ligne de chemin de Falème

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

AFR SEN/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Compagnie Senegalaise de Navigation Maritime(COSENAM (国営海運))			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=225.5円)	1) 23,946	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	セネガルのナショナルラインを確立するため貨物船2隻を建造し、ダカール-フランス、ベルギー-諸港間の定期航路サービス(年間2隻で18航海)を行う。(COSENAMは1979年10月設立)			(状況) ①借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。 (平成3年度在外事務所調査) 同発調査実施当時COSENAMに所属していたカウンターパートはほとんどが移動してしまっており、本件調査の経緯は聴取不可能だった。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	多目的貨物船	9,000DWT 2隻 (コンテナ総数326個積載可能)				
6. 相手国の 担当機関	設業者	(注) 上記予算はB案の工費					
7. 調査の 目的	同国の新船舶の調達及び運航に関する 技術的・経済的フィージビリティ調査	(下記の計画事業期間は、10ヶ月)					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 海事産業研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果	セネガル調査の船舶仕様 (A案) では1隻当たり船価が約29.5億円となり、フィージビリティ (IRR=5.89%) に問題がある。修正試案 (B案) では1隻の船価が27億円となり、IRRは7.32%と改善する。 開発効果として、国産財支の改善に速効性かつ確実性のある対策の1つとして示す。西アフリカ諸国は自国海運育成に力を入れているが、セネガルはまだ自国船を保有していない。ナショナルラインの確立は国民経済的にも政治的にも意義が大きい。				
	調査期間						
	延べ人員						
	国内						
	現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	26,623 (千円) 16,230	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②

外国語名 Fleet Expansion Program

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

AFR SEN/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内 首都とダカールから450km ラシマトー4市道沿			1. プロジェクト の現状(区分) (状況) 本件は策定終了後、セネガル国の国家開発計画にも組み込まれた。 次段階調査: 1988年2月 基本設計調査 (OICA) 資金調達: 1988年9月 Phase I E/N (小規模農村開発計画 6.49億円) 1989年7月 Phase II E/N (小規模農村開発計画 4.08億円) 工事: 1991年3月 完工	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	小規模農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=330CTA=165円	1) 3,380	内貨分	1) 900			2) 2,480
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	農地造成 : 200ha かんがい排水施設 : 200ha 橋梁工事 : 1ヶ所 (l=80m) 橋本所、集会所、貯蔵倉庫 : 各1ヶ所					
4. 分類番号		上記予算は1986年価格ベース						
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1988. -1989.	2)				3)
6. 相手国の 担当機関	計画協力省 Ministry of Plan and Cooperation 農村開発省 Ministry of Rural Development	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
7. 調査の 目的	200haの土地を対象とした小規模農村開 発計画立案	条件又は開発効果	【条件】 セネガル川流域の農業は、川の上流にマオンタリダム、下流にダイヤモンドダムが建設された事により、洪水農業は無くなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。 【開発効果】 セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行う事により灌漑農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。又、半乾燥地での農業の見本となる。 上記のFIRRは3.4~11.0%					
8. S/W締結年月	1985年 11月	調査団	大塚コンサルタント (株) 中央開発(株) 日本技術開発 (株)					
9. コンサルタント		10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.1-1987.1(12ヶ月) 延べ人月 国内 63.22 現地 12.60 現地 50.62					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 土壌分析	11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,995 (千円) 227,661	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 研修員の受け入れ (1名)					
		8. S/W締結年月		1985年 11月		2. 主要理由		
		9. コンサルタント		大塚コンサルタント (株) 中央開発(株) 日本技術開発 (株)		セネガル国は1960年の独立以来、落花生を中心としたモノカルチャー経済からの脱皮を最大の目標としてきたが、近年の旱魃などにより食糧自給率は50%程度と依然として低く、農業生産の拡大は急務となっている。農業生産拡大のためには、灌漑等を利用した近代農業の導入とそれに対応し得る農村組織の強化が必要である。このような背景から、本計画はセネガルにおける農業のひとつのモデルとして期待されているものであり、早期に実施された。		
		10. 調査団		団員数 9 調査期間 1986.1-1987.1(12ヶ月) 延べ人月 国内 63.22 現地 12.60 現地 50.62		3. 主要情報源 ①、②		

邦題語名: Projet de developpement rural de petite envergure et de l'etude experimentale du developpement agricole(Thiagu-Guiers)

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

AFR SEN/A 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内首都ダカールから450kmリシャトール市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業実証調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ①1990年5月に実証圃場はSAEDに引き継がれ、現在はSAED展示センターとして機能している。業務の責任は、SAED普及教育部がもち、業務自体はSAEDの他にISRA、PNVAも関与している。 ISRA: 水稲粟種8品種の品種比較と種子増殖、赤米調査及び導入品種テスト(6品種) PNVA: 水稲ベトナム品種の試作、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、ニエベ、稗、落花生、飼料作物の品種比較 SAED: 農業機械及び農業技術の展示、普及及び指導的農家の研修 ②本プロジェクトの成果が認められ、無償資金協力(小規模農村開発計画)が実施されている。 (平成3年度在外事務所調査) 現在までの成果としては、以下が挙げられる。 ①農業生産向上に関する成果 ・早生品種(木)の適作 ・雨期用品種(野菜)の試験栽培 ・トマト圃場における前作としての落花生栽培(3~3.5トン/haの満足いく結果が得られた。) ②灌漑農地の管理に関する成果 ・水路管理人の研修に基づく、適正な水循環の管理 ・耕作作業改革の作成・応用 ・機材の効率的運用 ③問題点 日本製機材のスベアパーツが不足している。 ④備考 現在、SAEDには青年海外協力隊員(野菜、稲作の各1名)が活動中である。 (平成8年度[国内調査]) セネガル川の上流と河口に2つのダムが完成し、用水不足は解消された。本調査で提案された作付体系等の営農指針及びパイロットファームは充分活用されている。 セネガル川デルタ地帯では、チャゴ・ギェール地区とデビ地区(デビ地区灌漑改修計画)において日本の無償資金協力による灌漑施設整備が実行された。そこでの営農は本調査結果を下地とした作付体系が導入されている。これらの成功事例により、デルタの圃場整備については日本政府への要請が相次いでいる。 又、農家収益に優れた作付体系を科学的に実証し、その普及が行われており、本調査による農家への増益効果は高いといえる。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	基礎調査	小規模農村開発の造成耕地の一面に5.8haの実証圃場を設置し、作物生産技術、灌漑農地の管理技術の2つについて実証調査を行った。 ①作物生産技術については、自付方式、水稲作、畑作及び豆作ならびに野菜及び地下作物、飼料作物について調査を行った。 ②灌漑農地の管理技術については、灌漑管理技術、機械化、作物保護、灌漑農業と営農集団について調査を行った。					
6. 相手国の担当機関	西アフリカ省 Ministry of Plan and Cooperation 農村開発省 Ministry of Rural Development	[条件] セネガル川流域の農業は、川の上流にマンタリダム、下流にディアダムが建設されたことにより、洪水農業は無くなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。 [開発効果] セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行うことにより灌漑農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。また、半乾燥地の農業の見本となる。					
7. 調査の目的	西アフリカ半乾燥地開発計画対象地域内に実証圃場を設置し、灌漑、栽培、営農の分野における実証試験データの収集、解析						
8. S/W締結年月	1985年 10月						
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 中央開発(株) 北海道開発コンサルタンツ(株) 日本技研(株)						
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1986.6-1991.2(57ヶ月)					
	延べ人月	217.36					
	国内	25.83					
	現地	191.53					
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	977,517(千円) 823,574	5. 技術移転	定額研修の受け入れ(4名)を支援機関における4年間の成果、とくに砂地における栽培技術について対象地域に移転した。				
		3. 主な情報源					
		①、②					
		2. 主な理由					
		農業実証調査の成果を相手国政府が高く評価し、スムーズな活用が実現した。					

外国語名 Agricultural Verification Study

IM/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (基礎調査)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

AFR SEN/S 502/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国西部地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西部地域地形図作成	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 成果品の利用状況 本調査の成果物である基本図は、次の開発計画調査に利用されている。 1. サン・ルイ (ST-LOUIS) 市、北東デビ地区道路改修計画基本図に利用中である。 (JICA-太陽コンサル) 2. チバオウアネ (TIVAOUANE) 西部地域の鑛産石の鉱脈調査に利用中である。 (商社) 3. カオラック (KAOLACK) 西部地区塩害防止、開田計画調査 (商社) (平成4年度在外事務所調査) 1: 50,000の基本図は次の国家開発計画に利用されている。 1. Cayor 灌漑計画の各フェーズ 2. 森林計画 3. 観光学、開発調査 4. 軍事計策略 作成されたすべての地図と情報は「ドキュメント銀行」に保存されている (平成7年度現地調査) 1. 地図の精度の高さから各機関からの需要が高い。 2. 利用状況は同国の自然資源管理、水・森林・土壌保全、耕作・灌漑の開発、 公共事業の実施等あらゆる分野で利用されている。 3. 保管状況は適切であるが、普及の点では印刷機や紙・現像機の調査等運営予算が 不足している。 4. 地図の新規作成が望まれる。	
4. 分類番号		① 空中写真撮影：縮尺 1:60,000 面積 25,500km ² ② 基本図作成：縮尺 1:50,000 面積 25,500km ² (43面)				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の 担当機関	設備・運輸・住宅省測量局 (DTGC)					
7. 調査の 目的	セネガル国西部地域1:50,000基本図 25,500km ² の作成					
8. S/W締結年月	1988年 8月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際較業 (株)	大西洋に面したセネガル西部地域は開発ポテンシャルの高い地域で、第7次経済社会開発計画の重点地域となっている。その開発計画を早急に進めるため、基本図の整備を早急に必要としている。				
10. 調査団	団員数	16				
	調査期間	1989.2-1991.12(22ヶ月)				
	延べ人月 国内 現地	156.33 20.39 135.94				
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影 IGN RRANCE INTERNATIONAL					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	877,208 (千円) 793,708	5. 技術移転 調査の実施を通じて、カウンターパートに対して精密な測量から基本図の印刷まで、調査団の技術移転を行なった。				
					2. 主な理由	1:50,000の基本図は、この地域では初めて作成されたものである。
					3. 主な情報源	①、②

外国語名 Mapping Project in Western Senegal

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 10月
改訂1997年 3月

AFR SEN/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	ダカール、ビキン地区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画調査	2. 提案プロジェクト(千円) (US\$1,000)	M/P	1) 204,557 2) 48,287	内貨分 59,656 外貨分 27,746		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 内貨分	外貨分	(状況) 下水システム及び雨水排水システムの整備という2つの優先プロジェクトについて、セネガル政府は、日本国に対し、無償資金協力の要請状を提出している。	
4. 分類番号		1) 下水道 マスタープラン 1995～2010 対象面積人口: 3,480ha, 1,041,328人 施設: 汚水収集網 (1,302ha)、処理場増設		2) 内貨分	外貨分		
5. 調査の種類	M/P+F/S	2) 下水道優先プロジェクト 1995～2000 対象面積人口: 810ha, 167,000人 施設: 12ポンプ場、2字管線、処理場増設 予算: 34,820 内貨分 11,340 外貨分 23,480		3) 内貨分	外貨分		
6. 相手国の担当機関	水利省水利局	3) 雨水排水 マスタープラン 1995～2010 対象面積: 160.4km ² 施設: 市街地化した地域に排水路、ポンプ場、貯留浸透池を建設 非施設の対策: 雨水貯留、浸透を可能とする土地利用の奨励					
7. 調査の目的	段階的実施計画を含む雨水排水及び汚水処理システム整備基本計画の策定と その中の優先プロジェクトについてのF/S	4) 雨水排水優先プロジェクト 1995～2000 対象面積: 11.3km ² 施設: 雨水管 (7km)、雨水路 (3.3km)、ポンプ場、滞留池 予算: 21,295 内貨分 9,541 外貨分 11,755					
8. S/W締結年月	1992年 12月	計画事業期間		1) 1995. -2010.	2) 1995. -2000.		
9. コンサルタント	(株) ベンチマーク・インターナショナル (株) 東京設計事務所	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.70 2) 10.80 3)	FIRR 1) 6.80 2) 4.80 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1993.5-1994.11(19ヶ月) 延べ人員 国内 70.30 現地 31.30 現地 39.00	条件又は開発効果		上記計画事業期間(4)を1995～2000年とする。 フィージビリティは 1) FIRR=6.8%建設費の全額政府負担、下水道料金の引き上げ 2) FIRR=4.8%建設費の全額政府負担、下水道料金の引き上げ 3) EIRR=8.7%間接効果を含みます 4) EIRR=10.8%間接効果を含みます			
11. 付帯調査・現地再委託	測量 水質分析 土質調査	5. 技術移転		調査期間中カウンターパートを日本国内で研修させた。		2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	369,177 (千円)					3. 主な情報源 ①、②	

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

AFR SLE/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シェラ・レオーネ	1. サイト 又はエリア	マケニー・カマクイ(区間) (26.3km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Le1.059	1) 15,858 2) 16,889 3)	内貨分 外貨分	1) 1,395 2) 4,684 3) 14,463 4) 12,205		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 地方道路(2車線、Surface Dressing) 規格 設計速度80km/時、区間長76.3km 橋梁(一般橋: プレテンションP.C 桁橋、マボレ橋: ポストテンションP.C 桁橋) 橋梁(高: 5~10ft, 巾: 5~13ft) 交通管理施設一式 合計180カ所 交差点、バスストップ、駐車帯、 マーキング、標識、ガードレール E. 記号の1)はA案、2)はB案				(状況) 資金調達: 1989年6月 E/N 3.27億円(道路建設材料整備計画) 状況: EIRRが14.4~15.2%であったため、15%を超える他の管轄道路が世銀、EC等の協力で優先着工された。現在当該道路は、高い優先順位にある。経済評価のレビューとD/D調査を要望している。 (平成6年度国内調査) 1979年に新フェリー計画で20億円の有償案件が開始されたが、債務繰延べとなり国際金融社会より脱却した。1992年5月より半部による暫定政権が始まったが政情不安定で経済協力の対象外。
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の担当機関	公共事業省 The Ministry of Works	8. S/W締結年月	1979年 3月		計画事業期間	1) 2) 3)	
7. 調査の目的	道路改良計画	9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[前提条件] ①A案: 現道をシェラ・レオーネ道路規格Class-1に改良、橋梁、カルバート等構造物は全面的に新設する。 ②B案: 建設当初一部区間をClass-2にて改良、10年後に全線をClass-1にて再改良(段階施工方式)、マボレ橋梁のみ第2期工事の扱いとする。 [開発効果] 2車線舗装道路の実現により、地域格差の是正、都市への人口流入の緩和、外貨節約(農業振興地域におけるシェラ・レオーネ国自給体制の達成に寄与)及び近隣諸国との経済総合開発の可能性が誘発される。 E. 記号) A案のEIRRは、14.40~15.20、B案のEIRRは15.20~16.00					
11. 付帯調査・現地再委託	測量 土質調査	10. 調査団	延べ人員 国内 現地	39.90 22.10 17.80	2. 主な理由		
12. 経費実績	総額 103,538 (千円) コンサルタント経費 92,527	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②
		①OFF: 日本国の建設計画調査の手法と援助案件のプロセスの説明 ②OFF: 日本国の建設計画調査の手法と援助案件のプロセスの説明 ③その他: シェラレオーネ国公共事業道路局職員による調査測量、土質調査の実施(外資及び国内、一般民間人も若干参加)					

別記国名 Makeni-Kamakwie Road Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

AFR SLE/A 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シェラ・レオーネ	1. サイト 又はエリア	当国西部ペンティ北地区 (首都より約60km、人口17,000人、総面積24,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ロンベ沼沢地農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Le2.4	1) 11,731	内貨分 1,997	2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	当計画はロンベ沼沢地約24,000haのうち約9,300haの沼沢地に橋の導入を図る。第1次開発対象地区として、ペンティ北地区が選定された。 着床面積 : 1,300ha メーターゲート : 2ヵ所 揚水機場 : 16ヵ所 導水路 : 13.3km サイホン : 8ヵ所 道路 : 13km 上記予算は、1983年価格ベース			(状況) 遅延・中断要因 外国からの資金調達が困難 状況: 1985年にアフリカ開発銀行(AfDB)にローンを申請し、D/Dのみのコンサルタント選定を行なったが、債務返済の遅延のため、融資は認められなかった。 (平成3年度現地調査) 調査報告書がきっかけとなって、今回の事業計画に添ったものではなかったものの、1985年から1991年まで同地区で技術協力を実施した。 1992年現在もD/D調査、事業実施を日本に要望している。	
4. 分類番号		7. 調査の目的					沼沢地に橋の二期作を導入し、その増産を図る 計画事業期間 1) 1985. -1989. 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 11.40 FIRR 1) 11.50 2) 3) 2) 3)				
6. 相手国の担当機関	農林省	10. 調査団	条件又は開発効果 当開発計画は地域全体計画のパイロットの意味をもっている。また、地域住民の定住化に寄与するものである。 全体開発が行われた場合でも、当計画で提案される施設は生されるものであり、全体開発の一部を建設する性格をもっている。				
8. S/W締結年月	1982年 7月	11. 付帯調査・現地再委託				2. 主な理由	
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ 太平洋コンサルタンツ (株)	12. 経費実績	5. 技術移転 ①研修員導入(2名) ②研修員手及びその活用方法の指導、排水量及び水量観測 ③OJT(木村、番長、排水、土壌、地形調査)				
10. 調査団	団員数 51 調査期間 1982.8-1983.10(23ヶ月) 延べ人月 39.57 国内 12.13 現地 27.44	総額 205,225 (千円) コンサルタント経費 159,812	3. 主な情報源 ①、③				

外国語名 Rhombe Swamp Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

AFR SWZ/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	スワジランド	1. サイト 又はエリア	首都より75km北に位置するSkukuze			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	新国際空港建設計画	2. 採算プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円=0.83	1) 44,531	内貨分	1) 10,397 2) 3)							
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	内容 現校 滑走路 2,450m×45m エプロン 24,000㎡ 旅客ターミナルビル 6,700㎡ 空港照明・無線施設 CAT I 一式 都市整備(電気、電力、上下水道) 一式 アクセス道路 6.5km (7.4m幅)			(状況) 中止要因: F/S終了後、資金難を事由として中断してから10年以上経過しているため、調査結果の価値が低くなった。 関連情報: 新国際空港開発 スワジランド政府は、新国際空港の開発をマツアバ (Matsapa) 地区に決めた。内容は滑走路の建設及び通信・航行援助施設及び空港中継の調査である。 大規模調査: F/Sの見直し (英国コンサルタント) 1994年 第2期工事のF/Sを発注 (平成6年度国内調査)						
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						有/無	EIRR 1) 17.40 FIRR 1) 1.40 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						[前提条件] ①プロジェクトの最終目標年次は2005年、②Phase Iの1995年目標航空需要は旅客は303千人、貨物821トン、Phase IIの2005年目標は、旅客895千人、貨物1,643トン、③現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設するとする。 [開発効果] ①航空機運転の安全性の向上、②外貨収入の増大、③雇用の増大があげられる。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省航空局 Civil Aviation Branch, Ministry of Works, Power and Communications.	8. S/W締結年月									1979年 7月	
7. 調査の 目的	本空港の技術的、経済的および財務的 見地からフィージビリティを検証す る。	9. コンサルタント									(株) 日本空港コンサルタンツ	
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.10-1980.3(5ヶ月) 延べ人月 国内 26.24 現地 20.17 6.07	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		2. 主要理由	①資金難 ②日本の円借款は供与実績がない(人口が100万人に満たない) ③世界的な石油危機により、日本政府の援助優先度が変化した。						
12. 経費実績	総額 76,637 (千円) コンサルタント経費 64,343	12. 経費実績	5. 技術移転 OJT : カウンターパートのEconomistに経済分析手法を指導した。		3. 主要情報源	①						

外国語名 New International Airport Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1986 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

AFR TZA/S 101/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	アリユーシャ市北西150km、ナトロン湖～タンガ湖間約50km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 318,600	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		① 精製工場の建設 (年間100万トン規模) ② タンガ湖整備 ③ 貯留サイロ建設 ④ 鉄道の在来線改良 ⑤ 道路新設、工場～アリユーシャ間 ⑥ 機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入				(状況) 中止要因: 本調査は、ブレFSという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれていた。報告書作成時のソーダ灰の世界需要は年2,500万トンであったが、その1割にあたる250万トンしか世界市場で取引されておらず、100万トンをタンザニアが占有することは市場開拓面で困難を伴うものと判断された。 ナトロン湖のソーダ灰から不純物のフ化ナトリウムを取り除くためのコストが高いこと、またソーダ灰の国内価格の低迷といった経済的要因と共に、本件がナトロン湖の環境に及ぼす影響が小さくないといった判断から本件の実施は見合わされており、今後実施に至る可能性は小さい。 (平成7年度現地調査)	
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	水資源エネルギー省 Ministry of Water Resources and Energy	8. S/W締結年月	年 月		関連プロジェクト: ・ナトロン湖ソーダ灰会社設立 ・タンザニア政府は、UNIDOのFS (年間3万トン) に基づき、1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立し、国内市場向けに1,000～1,500トンを生産。 ・小規模プラント建設 ・国営製菓会社が小規模なプラント (約3万トン/年) の建設を計画したが、資金調達ができなかったため実現しなかった。 ・ソーダ灰及び苛性ソーダ製造工場建設 現在、アフリカ開発銀行が工場建設についての技術・経済調査を支援している。調査は、フランス企業が実施する運びとなっている。		
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	9. 条件又は開発効果	【前提条件】 本プロジェクトのフィージビリティが確保されるためには、以下の諸条件を充たすことが条件となる。 ① 年間100万トン程度の生産水準が維持され、その既路の見通しが立つこと。 ② 既存の港浜、鉄道施設を十分に活用するとともに、ナトロン湖～アリユーシャ間については道路の新設で対応すること。 ③ プロジェクトが財務的に成立するよう、低利の投資資金 (年利8～9%以下) が供給されること。 【開発効果】 ① 年間100万トンの精製天然ソーダを輸出することにより、トン当たり80ドルとして年間8千万ドルの外貨収入を見込むことができる。ただし、外貨支出分を考慮すると、外貨純収入は年間1,400万ドル程度となる。 ② タンザニアの貿易構造を、従来の農産物への全面依存体制から、輸出構造の多角化と輸出の拡大安定を図ることができる。 ③ アリユーシャ～キリマンジャロ～タンガ地域の地域経済の伸長に貢献できる。 ④ プロジェクト実施を通じて、新技術の導入、普及が期待できる。				
10. 調査団	団員数	22		2. 主な理由			
	調査期間	1976.7-1976.8(1ヶ月)					
	延べ人月	45.00	3. 主な情報源				
	国内 現地	45.00					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		88,439 (千円)		5. 技術移転			
総額		53,634					
コンサルタンツ経費				①、②、③			

外国語名 Natural Soda Development in Lake Natron and Related Transportation Facilities

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

AFR TZA/S 102/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ地域 (13209km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キリマンジャロ地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1) 81,805	内貨分	1)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要提案プロジェクト	2) 129,163	外貨分	2)		
4. 分類番号		①農業 (用水路、農地拡張)					
5. 調査の種類	M/P	②水資源 (地固作成)					
6. 相手国の担当機関	キリマンジャロ地域開発局 Kilimanjaro Regional Development Directorate	③工業 (キリマンジャロ工業開発センター)					
7. 調査の目的	タンザニアの第3次5ヵ年計画 (1976～80) の一環として、キリマンジャロ地域の総合開発計画を策定する	④林業開発 (木材林の造成)					
8. S/W締結年月	年 月	⑤野生動物保護 (野生動物調査)					
9. コンサルタント	(株) EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング (株)	⑥観光開発 (キリマンジャロ空遊観光センター)					
10. 調査団	団員数 32 調査期間 1976.11-1977.10(11ヶ月) 延べ人月 国内 現地	⑦運輸 (道路整備)					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	⑧通信 (電話局整備)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	92,705 (千円)	⑨都市開発 (住宅供給)					
		⑩農村開発 (モデル農村リハビリ)					
		上記予算の1)は、1977/78～1980/81期の開発予算、2)は、1981/82～1985/86期の開発予算の推定					
		4. 条件又は開発効果					
		【条件】 工業化を段階的に進めていくために、初期条件として必要な様々な機能を整備する。 【開発効果】 ①キリマンジャロ地域の総合農村開発の基盤を整備する。 ②限られた水資源の効率的な利用を図る。 ③当該地域の工業振興 ④外貨収入の増加 ⑤生産活動を支えるインフラ整備 ⑥地域共同体の生活改善					
		5. 技術移転					
		3. 主要情報源	①、③、④				
		2. 主要理由					

州・国名 Kilimanjaro Region Integrated Development Plan

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

AFR TZA/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	首都ダルエスサラームに隣接するキピナより内部のリンディに至る約320kmの道路			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 発注・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南部沿岸道路建設計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000) US\$1=Sh228	1) 26,324 2) 24,697 3)	内貨分 外貨分	1) 13,288 2) 12,450 3) 13,036 4) 12,447		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	調査対象区間は、Rufiji河架橋計画区間を除いたKibiti-Lindi間及びそのfeeder roadであるNangurukuru-Kitwa Masoko間であり、それを以下の5区間に分けて検討した。				
4. 分類番号			道路 (km) 橋梁 (m)				
5. 調査の種類	F/S		第1区間 Kibiti - Nyanwage	36	34	(状況) 次段階調査: D/D (日、露等の協力で実施され、本F/S調査にはほぼ沿った内容であるが、一部の橋梁がcorrugated arch pipe culverts方式に変更された。) 資金調査: 1980年5月 I/A 29.63億円 (南岸道路建設) 調査内容: ①キピティ-ナングルクル間 (156km) 簡易舗装化 ②ナングルクル-キルワマソコ間 (37km) 砂利道として整備 ③ナングルクル-リンディ間 (169km) 小橋梁および排水構造物の建設 円借金は、建設機械およびそれに付随する仕務。 1985年 F/N 4.74億円 (南岸道路建設計画) 供与内容: 機材供与 1988年 サウジアラビア援助 (1,170万USドル) 調査内容: ソマンガ-キピティ間90kmの建設 自己資金 (12億24万T.シリング) 工事: ナングルクル-ソマンガ間50kmは、JICA専門家 (2名)、協力隊 (7名) が従事して、完工。 1983年~1994年 順次工事実施 残工事: 本工事部分について資金調達先を探しているが、確定していない。 状況: 気候条件、重機長の老朽化、資金調達の困難のため、330kmの一部が建設されたに留まっている。 (平成5年度在外事務所調査) JICAには今後可能な限りフォローアップを願いたいし、最終工事の資金も仰ぎたい。また道路の保全に関するアドバイスも願いたいとのコメントあり。 (平成7年度現地調査) 本件は資金不足のため、部分的に道路建設が実施されたにとどまっており、Rufiji川の架橋も行われていない。全体的に見て効果的にプロジェクトが推進されているとはいえない状況にある。 (平成8年度在外事務所調査) Rufiji河の架橋は1997/98年度にクウェートからの資金援助で始められることになっている。	
6. 相手国の担当機関	公共事業者 Ministry of Works, Communications and Transport		第2区間 Nyanwage - Nangurukuru	100	1,187		
7. 調査の目的	雨期による路面の泥土化及び河川の氾濫による長期交通途絶を考慮した全天候型道路・橋梁の建設・建造		第3区間 Nangurukuru - Kiranjerange	86	491		
8. S/W締結年月	1975年 9月	計画事業期間	1) 1978. -1995.	2)			
9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ (株) (株) アサヒコンサルタンツ (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 6.99 2) 9.55 3) 6.32	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 26 調査期間 1975.8-1977.9(25ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果	【前提条件】 ①Rufiji河の架橋は当該道路の施工を先行するものとする。 ②プロジェクトライフは30年とする。(参考として20年の場合も計算) ③将来交通量は、ケース1 (伸び率5%) を経済分析の基本値として確定。モザンビークとの国境のRuvuma河架橋を仮定したケース2 (伸び率7%) も想定。A案、ケース1における道路供用開始時 (1983年) の交通量は、最大の第1区間で192台/日、最小の第5区間で59台/日、30年後の交通量は、第1区間694台/日、第5区間213台/日である。 ④上記のEIRR1) は、A案: ケース1、FIRR2) は、A案: ケース2、EIRR3) は、B案: ケース1である。				
11. 付帯調査・現地再委託		【開発効果】	①交通の臨時性の確保、②走行費の節減、③旅行時間の短縮、④南部地域と首都ダルエスサラームとの一体化、⑤地域開発、農業、林業の振興、⑥人心の安定、⑦文化水準向上。 以上のほか、行政的、経済的、文化的に孤立しがちな南部地域の開発促進は、タンザニア全国経済発展を進展させる効果がある。				
12. 経費実績	総額 310,652 (千円) コンサルタント経費 284,722	5. 技術移転	①OJT-カウンターパートと共同で、現地踏査、調査、設計等を実施。施工においては、JICA専門家 (1990年初め2名) 及び協力隊員 (同、7名) によるOJT実施 ②カウンターパート研修実施				
12. 経費実績		3. 主要情報源					
		①、②、③、④					

外国語名 Southern Coastal Link Road Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

AFR TZA/S 302/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	南部沿岸 Dar Es Salam ~ Mtwara 間 (この間、他に3区に分る)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																	
2. 調査名	貨客船建造計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=194.6円	1) 4,959	内貨分	1) 4,959																			
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	2) 外貨分	3)		(状況) 中止要因: 1979年6月に海上輸送力増強事業円借款* (17億円) がブレンジされたが、政府内の事務及びその他もろもろの理由により、計画が変更され、ダルエスサラーム-ザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。以後、資金調達ができず、実現しなかった。 *OECD融資事業内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">船舶概要</td> <td style="text-align: center;">重量</td> <td style="text-align: center;">積載量</td> <td style="text-align: center;">乗客</td> <td style="text-align: center;">船長</td> <td style="text-align: center;">速力</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">貨客船</td> <td style="text-align: center;">1,550GT</td> <td style="text-align: center;">900cu.m</td> <td style="text-align: center;">480人</td> <td style="text-align: center;">78.5m</td> <td style="text-align: center;">14.5ノット</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">タンカー</td> <td style="text-align: center;">1,000GT</td> <td style="text-align: center;">2,500cu.m</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">73.5m</td> <td style="text-align: center;">12ノット</td> </tr> </table> 状況: 船舶公団は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の新規購入を希望しているが、予算的な困難がある。	船舶概要	重量	積載量	乗客	船長	速力	貨客船	1,550GT	900cu.m	480人	78.5m	14.5ノット	タンカー	1,000GT	2,500cu.m	-	73.5m	12ノット
船舶概要	重量	積載量	乗客	船長	速力																			
貨客船	1,550GT	900cu.m	480人	78.5m	14.5ノット																			
タンカー	1,000GT	2,500cu.m	-	73.5m	12ノット																			
4. 分類番号		内容	規格																					
5. 調査の種類	F/S	貨客船隻	トン数	1,000 GT																				
6. 相手国の担当機関	運輸通信省、船舶公団 National Transport Corporation, Ministry of Communication and Transportation	全長		67.5m																				
7. 調査の目的	国内交通運輸の改善	速力		15ノット																				
8. S/W締結年月	年 月	航路距離		1,300カイリ																				
9. コンサルタント	(財) 日本運輸技術センター	積貨重量		410トン																				
10. 調査団		旅客数		400人																				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	* (計画事業期間は10ヶ月)																						
12. 経費実績		計画事業期間	1) 2) 3)																					
総額	25,830 (千円)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.33	FIRR 1) 3.09																			
コンサルタント経費	7,372	条件又は開発効果		EIRR 2) 3)	FIRR 2) 3)																			
		【前提条件】																						
		①貨客船建造費等965百万円																						
		②プロジェクトライフ20年																						
		③運賃4年毎に20%値上げ																						
		④20年間の総収入149,084千Sh、総支出98,545千Sh (EIRRの便益計算にはシャドープライスを適用)																						
		【開発効果】																						
		タンザニア国南部沿岸地域の大量輸送機関の1つである船舶の恒常的供給能力不足が改善され、経済活動の活性化に寄与する。																						
		5. 技術移転		共同で報告者作成；調査結果及び資料の解析結果につきタンザニア政府との協議を通じて、報告者を作成した。																				
		3. 主な情報源		①、②																				
		2. 主な理由		優先度の変更：南岸道路建設事業 (円借対象案件となる) に優先度が移行。																				

外国語名 Purchasing of an Additional Passenger - Cum - Cargo Vessel for Tanzania Coastal Shipping Line

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

AFR TZA/S 103/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	国立公園指定地域 (4,613平方km) キゴマ州キゴマ郡 Mt. Kilimanjaro (ムンバ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=225円	1) 4,030	内貨分	1)			2)	
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1964年以来20年余りにわたる学術活動の節目として、当報告書は西国の文化交流の表象となったほか、日本の在外大使館を經由し、日本の動物保護政策のPRとして活用された。 報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。 本計画は第3次5ヵ年計画(1977~81)に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家の携行機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。 (平成3年度在外事務所調査) マハレ地区は、1980年に国立公園となったが、本マスタープランは必ずしも実施に至っていない。 (平成7年度現地調査) 本件は、1980年当時のタンザニア政府の財政力を大幅に上回るものと認識され、実施には至らなかった。しかし、当地域はチンパンジーをはじめ多くの野生動物が生息しており、タンザニア政府は自己資金と少額の無償資金協力により、1985年当地区を国内11番目の国立公園に指定した。日本からの無償資金援助を利用して、車輛、高速艇およびその部品の購入や研究施設のサポート等が行われている。				
4. 分類番号		①公園の運営管理を完全に行なうための施設							
5. 調査の種類	M/P	②公園内外の交通網の整備 湖上交通路 陸上交通路							
6. 相手国の担当機関	天然資源観光省野生動物局 Wild Life Dept. Ministry of Natural Resources and Tourism	③公園通信網の整備 ④キゴマ公園本部の設立 ⑤ビレンゲ現地本部基地の設立							
7. 調査の目的	動植物生態を中心とした自然環境保全の目的の国立公園設立の目的の計画立案	内容 規模 7ヶ所							
8. S/W 締結年月	1978年 7月	④							
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ビー (94解散)	⑤							
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1979.8-1980.5(9ヶ月) 延べ人月 国内 11.20 現地 4.93 6.27	4. 条件又は開発効果							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[開発効果] ①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設。 ②自然環境・野生動物の保護と密猟監視。 ③野生動物の生態学的研究への貢献。 ④観光開発効果。							
12. 経費実績 総額 45,968 (千円) コンサルタント経費 17,530		5. 技術移転							
JICAは1975年より4名のエコロジストをカフゲ・チンパンジー調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チンパンジーを主とした種々の生態調査を行い、資料・情報の整理をした。これらの資料・情報は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的・技術的な生態調査についての技術移転に寄与した。						2. 主な理由			
						3. 主な情報源	①、②、③		

外国語名 Proposed Mahale Mountains National Park

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

AFR TZA/A 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州モシ地区 (調査面積42,000ha, 人口約41,000人 (1979))			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ローアマシ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Sh9.18	1) 77,346	内貨分	1) 31,436 2) 3)			
			2)	外貨分	45,910			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) ①ラウ川水系 (第1優先順位) 「ローアマシ農業開発計画 (ラウ川地区)」として実施済。 次段階調査: 1982年7月~1983年4月 D/D (コンサルタント: 日本工営 (株)) 資金調達は: 1982年6月 L/A 33億円 (ローアマシ農業開発事業) (事業内容: ラウ川沿いに灌漑施設、排水施設、洪水防壁等の建設及び 河道整備工事を行うことにより、面積2,300ha、乾季950haの地域を 灌漑する。/ 借入対象: 上記建設工事に要する外貨資金) 工事: 1984年7月~1987年4月 施工 (成池組) 施工監理 (日本工営 (株)) 完工後の状況: ラウ川水系地区での本件の実施、および高収糧品種米の導入は、米の飛躍的増産、農民の 農業所得・生活水準の向上をもたらした。地域経済を活性化させた。しかし、本件の成功は 農民間に水利権をめぐる深刻な争いを引き起こしている。この水利権をめぐる争いの解 決が求められている。(平成7年度現地調査) ②ミワレニ湧泉計画 (第2優先順位) (平成3年度在外事務所調査) ローアマシ灌漑プロジェクトの厳しい水不足問題を解消するために、ミワレニ湧泉計 画に実施は重要である。1989年にタンザニア政府より在タンザニア日本人使館へ無償案 件として要請状を提出したが、実現せず。引き続き日本の援助が期待されている。 (平成7年度現地調査) ミワレニ湧泉は110ha拡張され、現在500haで水が栽培されている。 ③ヒモ川水系 灌漑された土地は180haにとどまっている。 ④地下水利用計画 進展なし。 (状況) (平成7年度国内調査) 灌漑開発地区の上流部における農民自身の開田により、地石河内に水不足が生じてい る。新取水潭Kakulewa川確保によってこの問題を解決するため、1995年5月にADCA/FP ミッションが派遣され、調査が実施された。		
4. 分類番号		下記4地区の開発計画を送定。						
5. 調査の種類	F/S	開発計画	①ラウ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系			④地下水利用
6. 相手国の 担当機関	キリマンジャロ州開発庁 Regional Development Directorate, Kilimanjaro 農牧省計画局	灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha			1,020 ha
7. 調査の 目的		取水工等	取水1.4カ所	揚水機場1カ所	取水工2カ所			管井/揚水機場20カ所
8. S/W締結年月	1979年 12月	幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km			-
9. コンサルタント	日本工営 (株)	2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km			-
		排水路	43.15km	18.2km	8.8km			-
		費道	39.9km	33.5 km	20.0km			7.1km
		洪水防壁	堤長2.7km 頂中3m	堤長5.7km	-			洪水路16.1km
		計画事業期間	1) 1981.7-1988.2 2)					
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)				
		条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、洪水防壁と灌漑の両面によって生みだされる作物生産からの直接便益のみを考 慮した。本プロジェクトにより家畜生産の便益も改善されることが予想されるが、経済便益が は除外した。洪水防壁施設の設計には、20年確率洪水流量を用いた。					
10. 調査団	団員数 18	主要作物生産 (トン)						
	調査期間 1979.12-1980.10(11ヶ月)	計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000
	延べ人月 36.33	計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650
	国内現地 36.33	[開発効果] 作物生産量の増加、農民の農業所得・生活水準の向上、農村経済活動の活性化・安定化、 雇用機会の増加、等。						
11. 付帯調査・ 現地再委託		上記EIRR1) は、全体計画のものである。個々のスキームの内訳収益率は以下の通り。 ①ラウ水系 15.3% ②ミワレニ湧泉 12.4% ③ヒモ川水系 9.8% ④地下水利用 8.1%						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,639 (千円) 209,993	5. 技術移転	CFP 2名を研修員として受け入れ				3. 主な情報源 ①、②、③、④	

外国語名 Lower-Moshi Agricultural Development Project

(F/S, D/D)

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

AFR TZA/A 302/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																										
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地区 (調査面積190,000ha、人口約90,000人 (ISR))			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																									
2. 調査名	ムコマジバレイ農業用水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Sh120	1) 61,200	内貨分	1) 2) 3) 23,500																																											
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">川西地区</td> <td style="border: none;">受益面積(ha)</td> <td style="border: none;">ダム</td> <td style="border: none;">頭首工</td> <td style="border: none;">用水路(km)</td> <td style="border: none;">排水路(km)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">キシワニ</td> <td style="border: none;">360</td> <td style="border: none;">-</td> <td style="border: none;">2</td> <td style="border: none;">8.7</td> <td style="border: none;">9.4 etc</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">ボンジャ</td> <td style="border: none;">600</td> <td style="border: none;">-</td> <td style="border: none;">1</td> <td style="border: none;">20.9</td> <td style="border: none;">17.7 etc</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">スドゥング</td> <td style="border: none;">680</td> <td style="border: none;">-</td> <td style="border: none;">1</td> <td style="border: none;">17.6</td> <td style="border: none;">15.4 etc</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">キフリオ</td> <td style="border: none;">1,670</td> <td style="border: none;">1</td> <td style="border: none;">1</td> <td style="border: none;">29.7</td> <td style="border: none;">23.1 etc</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">イゴマ</td> <td style="border: none;">750</td> <td style="border: none;">1</td> <td style="border: none;">1</td> <td style="border: none;">15.8</td> <td style="border: none;">3.4 etc</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">計</td> <td style="border: none;">4,760ha</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>			川西地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)	キシワニ	360	-	2	8.7	9.4 etc	ボンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc	スドゥング	680	-	1	17.6	15.4 etc	キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc	イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc	計	4,760ha					(状況) ①スドゥング地区 次段階調査: 1986年12月~1987年4月 B/D (コンサルタント: 日本工営(株)) 資金調達: 1987年2月 第1期E/N 781百万円 1988年8月 第2期E/N 944百万円 工事: 1988年1月~1990年3月 実施 (施工: 渡池組、実施設計: 施工監理: 日本工営(株)) 完工後の状況: 1991年27台のトラクターが供与された。日本政府による専門家派遣および運営・管理費の一部補助は1992年で打ち切られたが、タンザニア政府はその再開を望んでいる。 ②キシワニおよびイゴマ地区 進展なし(平成7年度現地調査) ③ボンジャ地区 1992年よりオランダの融資のもとにヒンギリリ伝統的既改善プログラムとしてJICAの提言と類似したプロジェクトが行われている。その結果、2,000haの灌漑が可能となった。 ④キフリオ地区 大規模な開発は行われなかったが、伝統的な灌漑方法によって810haの灌漑が可能となっている。
川西地区	受益面積(ha)	ダム				頭首工	用水路(km)	排水路(km)																																								
キシワニ	360	-	2	8.7	9.4 etc																																											
ボンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc																																											
スドゥング	680	-	1	17.6	15.4 etc																																											
キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc																																											
イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc																																											
計	4,760ha																																															
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S																																													
6. 相手国の担当機関	キリマンジャロ州開発庁 Regional Development Directorate, Kilimanjaro 農業省計画局	7. 調査の目的	ムコマジバレイ地域(6,000ha)の灌漑開発事業の技術的・経済的妥当性の検討及び評価																																													
8. S/W締結年月	1982年 2月	8. 計画事業期間	1) 1988.1-1990.1 2) 3)																																													
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株) 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 19.00 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)																																											
10. 調査団	10. 団員数 13 調査期間 1982.6-1983.3(26ヶ月) 1982.10-1984.1 延べ人月 74.51 国内 29.58 現地 44.93	条件又は開発効果	[条件] 農業便益(With ProjectとWithout Projectの作物生産高の差額)に加えて、洪水防衛便益及びイゴマダムから放水する家庭用水の便益を計上。 [開発効果] 作物生産量の増加、雇用機会の増大、輸送条件の改善、衛生条件の改善、高地高人口密度地帯からの移住。 各プロジェクト・コンポーネントの収益率は、21.6~12.1%の範囲、 全体計画の収益率は、19.0%																																													
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	①C/Pの研修員受け入れ ②共同調査、報告書の作成																																													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	346,470(千円) 299,761	2. 主要理由																																														
		3. 主要情報源	①、②、③																																													

※国名 Mkomazi Valley Area Irrigation Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

AFR TZA/A 601/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州サメ県モシ地区 (2,000km ² , 人口117万人)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キリマンジャロ林業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画子数 (US\$1,000)	1) 内貨分 2) 外貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			(状況)	
4. 分類番号		①キリマンジャロ州サメ県の200,000haについて 村落林業(ソーシャルフォレストリー)開発計画のための論地区分 ②同地域内のモデル地区20,000haの半乾雑地についての森林造成計画			技術協力プロジェクト: 1991年1月~1993年4月 「キリマンジャロ村落林業計画」 1993年1月~1998年4月 「キリマンジャロ村落林業計画II」	
5. 調査の種類	その他	費用は算出せず。			状況: (平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案は、森林行動計画に組み込まれた。作成した地14等と共に、1993年より開始されるJICA技術協力プロジェクトのフェーズ1で用いられることになった。	
6. 相手国の 担当機関	天然資源観光省 Ministry of Natural Resources and Tourism				(平成7年度現地調査) 本案件の①は「キリマンジャロ村落林業プロジェクト」として開始され、②は「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。しかし、いずれも資金不足により有効に活用されていない。本調査結果を有効に活用し、普及させていくためにタンザニア政府はJICAのさらなる援助を望んでいる。	
7. 調査の 目的	地域の社会・経済の発展に寄与するため、ソーシャルフォレストリーによる半乾雑地森林造成計画を策定する					
8. S/W締結年月	1986年 8月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株)日本林業技術協会	村落林業開発計画及び半乾雑地森林造成計画の推進は、近年の薪炭材の過剰の伐採、過放牧、不規則な気候の変動等による森林減少の防止、生産機能及び環境保全機能の低下の防止に効果がある。また、雇用拡大などにより地域社会経済の発展に大きく寄与する。				
10. 調査団	団員数	16				
	調査期間	1986.12-1988.8(21ヶ月)				
	延べ人月 国内 現地	76.00 38.00 38.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影				2. 主な理由 本プロジェクトは、タンザニア国内で推進されている村落林業の普及に資する事を目指して、タンザニア国政府の強い要請により実現した。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	348,077 (千円) 311,037	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読区別、地形図への移写等の共同作業 ④計画策定の共同作業			3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Expanded Afforestation Work in the Same District of Kilimanjaro Region

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

AFR TZA/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州、ハイ原およびロンボ州			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ハイロンボ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	15,100	内貨分			1) 3,000	2) 3)
			2)		外貨分			12,100	3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	開発面積 1,500ha 灌漑排水施設: ポロティグム、ラワティ取水堰の建設 サンナチニ取水堰の改修 深月ガ (12カ所) の建設等 肥料管理機材の購入 組織の再編及び強化 計画事業期間は詳細設計、建設準備期間を含め3年間					(状況) 延滞・中断要因: 資金不足 (平成7年度現地調査) 資金不足のため本件は実施に至っていない。またJICAはロンボ地区での灌漑プロジェクトは経済的、技術的にフィージブルではないとの判断を下している。 状況 (平成3年度在外事務所調査) 1991年3月にタンザニア政府より日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが、回答なし。 (平成5年度在外事務所調査) 資金調達に依然努力しているが、各供与国とも自国がF/Sを行ったもの以外に対しては消極的である。 開発調査にもっと時間をかけてほしい、特に水資源に関する調査を充実してほしいとのコメントあり。	
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	キリマンジャロ州開発庁 Regional Development Directorate, Kilimanjaro								
7. 調査の目的	優先事業計画地区の選定及びその農業総合開発計画の策定								
8. S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間	1)	2)					
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.10	FIRR 1)				
				2) 3)	2) 3)				
		条件又は開発効果	[開発効果] ①雇用機会の増大 ②作物生産量の増加 ③農家収入の増大 ④地域輸送の改善 ⑤製粉業者、商人、運送業者等の2次便益 ⑥洪水軽減 ⑦上水供給の改善 ⑧牧畜への水供給の改善 ⑨養魚の導入 ⑩開発の乗効果						
10. 調査団	団員数 8	調査期間	1988.10-1990.11(26ヶ月)						
	延べ人月	国内	50.25						
		現地	14.94						
			35.31						
11. 付帯調査・現地再委託	水位計設置								
12. 経費実績	総額 299,911 (千円) コンサルタント経費 174,416	5. 技術移転	①調査期間を通じカウンターパートへの技術移転 ②カウンターパートのJICA研修				3. 主な情報源 ①、②、③		
		2. 主な理由	本案件は、食糧自給の達成のために重要であるが、プロジェクトの規模が大きく(総工費29億5,100万シリング)、外国援助がなければ実現できない。						

外国語名 Lower Hai and Lower Rombo Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

AFR TZA/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダレスサラーム市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダレスサラーム市道路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 31,700	内貨分	1) 11,300 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	① カテゴリー-A (道路の改良) プロジェクトコスト A-1 ウバンガ/ニューバカモ道路拡幅 (9.8km) 6.2 (百万US\$) A-2 モロゴロ道路拡幅 (5.7km) 5.6 A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km) 3.5 A-4 カリアンゴ地区道路改良 (31.6km) 6.3 A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km) 3.1 A-6 セントラル地区道路改良 (20.0km) 3.1 ② カテゴリー-B (道路の緊急復旧) 1.3 ③ カテゴリー-C (メンテナンス機械の供与とデポの建設) 1.9 ④ 詳細設計 0.7 合計 31.7			(状況) 次段階調査: 1990年12月~1991年3月 短期計画のうち優先プロジェクトについてB/D完了。 (プロジェクト名: タンザニア連合共和国首都圏道路網整備計画基本設計調査) *第1期-A-5の一部、A-6及びカテゴリー-Cのうちメンテナンス機械の供与が対象。 資金調達: 1991年7月 E/N 8億9,600万円 コンサルタント契約: 1991年7月 (日本技術開発(株)のJV) 工事: 1991年12月~1992年12月 施工 *第2期-A-1が対象。 資金調達: 1992年6月 E/N 9億8,700万円 (同時にコンサルタント契約も締結) 工事: 1992年12月~1994年1月 施工 *第3期-A-2が対象。 資金調達: 1993年6月 E/N 13億3,300万円 (同時にコンサルタント契約も締結) 工事: 1993年12月~1995年2月 施工 *第4期-A-3及びA-4の一部対象。 資金調達: E/N (8.86億円) 工事: 1995年2月~1996年3月 施工 * カテゴリー-Aの104kmのうち83.5kmが無償資金援助の対象となった。また工事は1期~4期まで(株)鴻池組が施工。 残事業(カテゴリー-Aの残り及びカテゴリー-B)は世界銀行のファンドにより実施中(平成8年度以内調査) 専門家派遣: 下記の道路維持・管理事務所の設定・運営に対し専門家1名が4年にわたって派遣され、技術移転を行った。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1988年 10月	計画事業期間	1) 1990. -1994. 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Works, Communications and Transport	9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR 1) 25.10 FIRR 1) 2) 3) 2) 3)		
7. 調査の目的	ダレスサラーム市内道路改善のマスタープラン作成、短期計画のF/S及びメンテナンスシステムの決定	10. 調査団	団員数 11	条件又は開発効果	①目標年2000年に向けて、AI増加率5%、GDP成長率4%、交通量増加率4.3%を条件 ②プロジェクトライフは15年 ③直接効果は走行便益と時間便益であり、EIRR=25.1%、走行便益のみでもEIRR=22.9%		
8. S/W締結年月	1988年 10月	11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査 路床サンプリング 土質試験調査	5. 技術移転	5名のカウンターパートに対するOJT		
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	12. 経費実績	総額 219,474 (千円) コンサルタント経費 195,893	2. 主な理由 本プロジェクトはタンザニアの最優先プロジェクトであるため着手された。			
10. 調査団	調査期間 1989.3-1990.7(13ヶ月) 延べ人月 国内 57.90 現地 25.00 32.90	3. 主な情報源 ①、②、③、Dar es Salaam City Council (DCC)					

外国語名 Road Improvement and Maintenance in Dar es Salaam

別紙有り [F/S, D/D]

状況（要約表添付文書）

AFR TZA/S 303/90 調査名 ダルエスサラーム市道路整備計画	(F/S)
国名 タンザニア 調査種類 F/S 分野 運輸・交通/道路 現在の状況 一部実施済	
状況 大段階調査： 1990年12月～1991年3月 初期計画のうち優先プロジェクトについてB/D完了。 （プロジェクト名：タンザニア連合共和国首都圏道路網整備計画基本設計調査） ＊第1期-A-5の一部、A-6及びカテゴリ-Cのうちメンテナンス機械の供与が対象。 資金調達： 1991年7月 E/N 8億9,600万円 コンサルタント契約： 1991年7月 （日本技術開発（株）のJV） 工事： 1991年12月～1992年12月 施工 ＊第2期-A-1が対象。 資金調達： 1992年6月 E/N 9億8,700万円（同時にコンサルタント契約も締結） 工事： 1992年12月～1994年1月 施工 ＊第3期-A-2が対象。 資金調達： 1993年6月 E/N 13億3,300万円（同時にコンサルタント契約も締結） 工事： 1993年12月～1995年2月 施工 ＊第4期-A-3及びA-4の一部対象。 資金調達： E/N (8.86億円) 工事： 1995年2月～1996年3月 施工 ＊カテゴリ-Aの104kmのうち83.5kmが無償資金援助の対象となった。また工事は1期～4期まで（株）鴻池組が施工。 残事業（カテゴリ-Aの残り及びカテゴリ-B）は世銀等のファンドにより実施中（平成8年度国内調査） 専門家派遣： 下記の道路維持・管理事務所の設立・運営に対し専門家1名が4年にわたって派遣され、技術移転を行った。 運営・管理： 本件調査で提案した道路維持・管理事務所が新たに設立され、供与された機械とon the job trainingで移転されたメンテ技術により日常的なメンテナンスを実施している。なお本件調査で提案した道路メンテナンス用のガソリン税、道路特別会費が導入されたため、日常的なメンテナンスの財源として活用されている。尚、供与機械の老朽化が著しいため、新たな追加供与が必要となっている。 権益効果： 車輻の修理・維持等を含む走行費用の減少や、走行時間費用の節減等の直接効果の他、地域経済や市民生活の改善が間接効果である。実際、事業実施による市民の評価は非常に高いほか、地域及び国内経済の復興と共に建設事業の波及効果は大きい。 (状況) (平成6年度国内調査) 本件のF/S実施中、将来の都市発展と交通需要に対応する幹線道路開発が提案され、この提案に沿ってタ政府は我が国の技術協力を要請し、JICAによる道路開発のM.P. F/Sが実施中となっている。（「ダルエスサラーム市道路開発計画調査（1994）」参照）	

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

AFR TZA/S 304/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダルエスサラーム市水道システムの存在する地域 (近水道路に沿った給水区域を除く)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	2. 採算プロジェクト (US\$1,000) US\$1=¥140=Sh200	1) 38,400	内貨分	1) 10,730 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	1. 全国都市水道公社 (NUWA) の直営事業 ①メーター設置 (15,000個) ②配水系統の漏水防止対策 ③管更生: 空気洗浄 (417km) 及びスクレーピング及びライニング (213km) 2. 委託事業 ①送水系統の漏水防止対策: 分岐用メーターの取り替え (16個)、及び分岐用減圧弁の取り替え (16個) ②配水系統の漏水防止対策 (給水管の整理統合 90km) ③配水本管主要交差部での接続 (14ヵ所) ④配水本管 (一次配管) の敷設 (500~200mm, 30.6km) ⑤配水支管 (二次配管) の敷設 (100~150mm, 45.8km) ⑥中圧配水配管の敷設: 配水池 (1ヵ所) 及び配水本管 (7.8km) ⑦浄水場の補修 上記コストは1990年11月価格ベース			外貨分	27,670
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988年 3月		計画事業期間	1) 1989. -1994. 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) パシフィック・インフォメーション		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 7.20 2) FIRR 1) 3) 2)	
6. 相手国の 担当機関	全国都市水道公社 National Urban Water Authority (NUWA)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.6-1991.7(25ヶ月) 延べ人月 国内 90.50 現地 61.30 28.70		条件又は開発効果	【施設改善計画の条件】 ①収益の改善 (不法接続利用者および料金滞り者からの料金徴収の強化) ②適当な水道料金制の確立 (1991年7月1日以降68%引き上げを含む) ③適当な運転・維持管理 (漏水対策、修理技術等) ④技術者、現場職員の技術訓練 ⑤プロジェクト・ライフは20年 【開発効果】 施設改善計画の実施によって、市内配水可能量が1990年の193,400m ³ /日から1995年には、205,900m ³ /日に増加する。 上記FIRRは、NUWAの収益改善計画の効果が50%の場合の基本ケースについての数値である (B/C比は0.87)。収益改善計画の効果が30%以下の場合、B/C比は1以下となる。実際には、50%以上の改善が可能であると推定できる。理想的には、割引率10%でB/C比が1を越えるまで、即ち収益改善計画を70%のレベルまで実施することが望ましい (この場合のFIRRは11.6%)。	
7. 調査の 目的	給水区域に十分な供給を行い、水圧不良地区を解消する 浄水場からの有効水量の増加 NUWAの自給努力の期待 維持管理システムの改善	11. 付帯調査・ 現地再委託	施設機能・老朽度調査 配水状況調査、モデル地区調査 水量調査 水質調査		5. 技術移転		2. 主要理由
8. S/W締結年月	1988年 3月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	353,595 (千円)		水道公社 (NUWA) から1989年に2名、1994年に1名のCFPを受け入れ、JICAの一般研修を実施した。	3. 主要情報源 ①、②、③	

外国語名 Rehabilitation of Dar Es Salaam Water Supply

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1995年 9月
改訂 1997年 3月

AFR TZA/S 104/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	タンザニア(ルブ川流域)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ルブ川水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	101,000	内貨分			1) 23,000
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分		(状況) 次段階調査: タンザニア政府はキドゥンダ・ダム計画に関する環境調査のTORを作成中であり、近くこの計画に関するプレFSが実施されるものと期待される。 (平成7年度現地調査) タンザニア政府は、キドゥンダダム計画のD/Dを実施する前に、同ダム予定地の地質調査、またセルー動物保護区とその周辺地域のEIAを行いたいとしており、資金調査先を探している。	
4. 分類番号		2020年までのダルエスサラーム市の水需要を満たすため、ルブ川流域内において次の2つのダム開発シナリオを立案した。 シナリオ-1: キドゥンダ・ダム シナリオ-2: ムダタ・ダム及びグレングレ・ダム なお、シナリオ-1がシナリオ-2に比べて極めて高い経済性を示すとともに、下流域において大規模な灌漑開発を可能にすることが判明した。従って、このM/Pではキドゥンダ・ダム計画の推進を提案している。						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の担当機関	水資源省 Ministry of Water, Energy and Minerals (MWEM)	・キドゥンダ・ダム開発によるダルエスサラーム市への都市用水供給プロジェクトのEIRRは14.3%と算定される。 ・さらに合計14,000haに及ぶ下記の灌漑プロジェクトが実施可能となる。 Kidunda Irrigation Bagamoyo Irrigation Low-lift Pump Irrigation Ruva National Youth Makurunge Irrigation						
7. 調査の目的	タンザニア国の首都ダルエスサラーム市への都市用水供給を主目的とする。ルブ川流域内における総合水資源開発M/Pの策定	・また一方、Kidundaダム貯水池は、世界的に有名なセルー動物保護区と隣接しており、同保護区の動物の生態系への影響を明らかにする必要がある。このため同ダムに限る本格的FSの実施に先立ち、環境影響評価及び地質調査に着眼をおいたプレFSの実施を提言した。						
8. S/W締結年月	年 月	2. 主な理由						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) ボンパ(タングザニア)有限	3. 主な情報源 ①、③						
10. 調査団	団員数	14						
	調査期間	1993.2-1994.7(17ヶ月)						
	延べ人月	72.00						
	国内	24.00						
	現地	48.00						
11. 付帯調査・現地再委託	水位観測計設置、初期環境調査、水質分析、河川縦横断面測量、土壌調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	358,204 (千円)	5. 技術移転	① C/Pに対する水資源開発計画策定のための手法を教授 ② 日本における研修(1名)					

外国語名 Water Resources Development in the Ruve River

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

AFR/TZA/S/501/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ムワンザ・ゲイタ地域 (25,500km ²) (東経31° 45' ~ 34° 00', 南緯2° 15' ~ 3° 15' の範囲)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 991,000,000			2)
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 1. 提案プロジェクト		(状況) 地方地域行政管理、道路改良計画、農地開発計画、森林等環境整備等の計画もあるが、省庁の予算不足で成果品の有効な活用とはなっていない。 (平成7年度現地調査) 本調査は成功裡に終り、ムワンザ地区の発展に貢献するものと期待されている。しかし、資金不足により成果品を首都のダルエスサラムからムワンザに搬出できないでいる。				
4. 分類番号		1) 対空標識設置 10点						
5. 調査の種類	基礎調査	2) 空中写真撮影 1/60,000 25,500km ²						
6. 相手国の担当機関	Surveys and Mapping Division Ministry of Lands, Housing and Urban Development	3) 標定直測量 50点 (既設点3点含む)						
7. 調査の目的	5色刷り/50,000地形図、印刷図の作成	4) 埋石 20点						
8. S/W締結年月	1991年 3月	5) 2級水準測量 130km						
9. コンサルタント	(日) 国際建設技術協会 (林) バスコインターナショナル	6) 簡易水準測量 950km						
10. 調査団		7) 空中三角測量 599モデル						
10. 団員数	51	8) 地図作成 34 (15×15) 5色刷り 各1,000部						
10. 調査期間	1991.10-1995.1(40ヶ月)	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由 車両・器械その他の消耗品の不足				
10. 延べ人月	139.76	農業地帯でかつ高産業の中心でもある対象地域は、高層ムワンザを中心とした社会経済上の重要な地点である。 今後の開発計画策定の基礎資料となる既存の地形図が、作成後20年以上を経過しており、新しい地形図により現況を新しく把握し、各種の開発計画の策定に役立つ。						
10. 国内	31.88							
10. 現地	107.88	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、③		
11. 付帯調査・現地再委託	空中写真撮影	①OJT (32名)						
12. 経費実績	1,042,659 (千円)	②研修計受け入れ						
12. 総額								
12. コンサルタント経費								

別紙5名 Topographic Mapping of Mwanza-Geita Block

IM/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

AFR TZA/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダルエスサラーム州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路開発 計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (Tsh=0.2V)	M/P	1) 704 内貨分 2) 1,697	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 内貨分	65 外貨分	279	(状況) 優先プロジェクト: 1994年11月、本調査の同報告書を資料として、MWCTは我が国に対し無償資金協力を要請してきた。 大段路調査: 1996年7月 JICAによるB/D開始 資金調達: 日本の無償資金協力の他に、道路振興や新設に伴う用地取得、建物補償、公共施設物の移設等の先方負担工事のため、道路特別会計からの資金手当を検討中。 (平成8年度国内調査) *コミュニティ道路改善 (平成8年度国内調査) UNDP、UNHABITATによる調査が行われ、世銀による融資によって一部地区の地区道路の改善が進行中。このプロジェクトは、上記基本設計調査の対象道路と接しているところから、UNDPとの協議を行い両計画の整合性に努めている。 *バスターミナル整備 UNDPはその必要性を確認しており、事業化につき我が国の協力を要請している。 状況: (平成7年度現地調査) 本件の実施はタンザニア経済の発展およびインフラ整備に大きく貢献するものと受け止められている。タンザニア政府は日本政府への無償資金協力要請後、今回の道路開発計画について見直しを行い、低所得地区の道路改善と環状道路の延伸を最優先プロジェクトとしている。 2. 主な理由 本件は同国の全国道路計画 (IRP2) の中でも最優先されており、さらに1991年から実施中の日本の無償援助 (DRIMP) の結果が良好なことから、日本の無償資金協力を要請した。 3. 主な情報源 ①、③
4. 分類番号		1) パッケージA: 中央環状道路とニューバガモヨ道路の4車線化計画 (都市混雑の解消のため迂回ルートを強化し、放射幹線も強化) A-1: 中央環状道路の4車線化 (9.9km、138億Tsh) A-2: ニューバガモヨ道路の4車線化 (4.3km、62億Tsh) 2) パッケージB: 都市部主要道路及び2放射幹線道路の4車線化計画 (都市外周道路及び2車線放射幹線の拡充) B-1: 都市外周道路の4車線化 (6.0km、68.6億Tsh) B-2: ウフル、キリフ道路の4車線化 (7.9km、78.4億Tsh) 3) パッケージA及びBには、主要交差点の信号化、バスターミナル設置、歩行者自転車道の設置、鉄道線路の移設、老朽橋の新設等が含まれる。 なお、上記提案プロジェクト予算は1) を長期 (1995~99) 分、2) を長期 (2000~10) 分としてある。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Works, Communications and Transport (MWCT)						
7. 調査の 目的	2010年を目標としたダルエスサラーム道路開発 のマスタープランの作成 マスタープランより選定される優先道 路プロジェクトのF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1993年 7月						
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1995. -1997.		2) 1998. -1999.		
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 28.60 2) 35.60 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1993.10-1995.3(15ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	68.07 30.64 37.43					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、初期環境調査、 環境影響調査、土質ボーリング、 路床サンプリング、土質試験	条件又は開発効果 [条件] 長期、長期、両計画の条件として、将来の人口、所得、土地利用、交通需要を的確に設定すること。 [開発効果] ① 都市部交通渋滞、ボトルネックの解消 ② 極集中型の土地利用から、多核分散型都市への転換 ③ 放射・環状幹線道路網の完成 ④ バス・歩行者・自転車交通ネットワークの完成 上記計画事業期間は1) をパッケージA、2) をパッケージBとしてある。 フィージビリティは1) をパッケージA、2) をパッケージBとしてある。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,654 (千円)	5. 技術移転	カウンターパート8名に対するOIT				

外国語名 Dar es Salaam Road Development Plan

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

AFR TZA/S 305/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	アルーシャ州モンドリ町及びその周辺の10村落			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 7,200	内貨分	1) 1,190		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2) 12,990	外貨分	3) 6,010	3) 11,590	(状況) F/S終了後、相手国の担当機関にて同様の要請書を作成し、正式チャネルを通して要請が出る予定。
4. 分類番号		3. 主な事業内容 (続)					
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容 (続)					
6. 相手国の担当機関	RDD (Arusha Regional Development Directorate)	3. 主な事業内容 (続)					
7. 調査の目的	水源開発 給水計画の策定 技術移転	3. 主な事業内容 (続)					
8. S/W締結年月	1994年 3月	3. 主な事業内容 (続)					
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ 日本技術開発 (株)	3. 主な事業内容 (続)					
10. 調査団	団員数: 9 調査期間: 1994.10-1996.3(18ヶ月) 延べ人月: 50.77 国内: 9.40 現地: 41.37	3. 主な事業内容 (続)					
11. 付帯調査・現地再委託	削井 衛生教育実態調査 その他	3. 主な事業内容 (続)					
12. 経費実績	総額: 376,365 (千円) コンサルタント経費: 260,435	3. 主な事業内容 (続)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		5. 技術移転	OFF: 日本での研修 ON: セミナー			2. 主な理由	
		5. 技術移転 (続)				3. 主な情報源	①

外国語名 The Feasibility Study on Monduli Town and The Surrounding Area Water Supply in Arusha Region

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月
改訂1997年 3月

AFR UGA/A 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	ウガンダ中部の4行政区(Luwero, Masaka, Mpigi, Mukono) (北緯1°41'-南緯0°43', 東経31°01'-33°32', 面積36,700km ²)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1 = 1,185USHS	1)	912,098	内貨分		
			2)		外貨分	2)	555,884
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ①農業普及関連施設整備プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICAへの援助要請提出済 ②農産物輸送及び市場活性化プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICAへの援助要請提出済 ③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICAへの援助要請提出済 ④水田開発パイロットプロジェクト 最優先プロジェクトに指定。 ⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 「アフリカに於ける良質な飲用水を確保する協力」の下で実施に移されている。 ⑥農業総合開発プロジェクト 4つのモデル地区を提案 状況: 農業省の担当者へFIS要請のためのTOR作成方法について技術移転を行った。 (平成7年度在外事務所調査) 調査中に作成された地図は、調査地域の土地活用法について考慮する際使用されることになっている。ウガンダ政府は、プロジェクト実施に向け、更なる技術協力を求めている。	
4. 分類番号		①農業普及関連施設整備プロジェクト Bukalasa農業大学の所要設備の復旧と取付道路改修及び新設、農業研修所の新設と復旧と取付道路改修及び新設					
5. 調査の種類	M/P	②集出荷施設及び流通システムの改善プロジェクト 25カ所の農産物集出荷センターの整備と農村道路網の整備					
6. 相手国の担当機関	農業省/漁業省 Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries	③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 家畜改良センターの復旧、人工受精サブセンターの復旧(10)と建設(11)、家畜衛生センターの復旧(8)と建設(10)、ワクチン生産研究所の建設					
7. 調査の目的	ウガンダ[中部]区域のムコノ、ルエロ、ムピギ及びマサカ地区(約36,700km ²)を対象とする農業総合開発計画(M/P)の作成	④水田開発パイロットプロジェクト 水田パイロットファーム(5カ所)及び関連施設の建設					
8. S/W締結年月	1992年 4月	⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 湧水地の保全(1,576カ所)、井戸の新設(1,175カ所)等					
9. コンサルタント	農用地整備公団	⑥農業総合開発プロジェクト 草地開発(2,240ha)、新牧場計画(100グループ)、ダム建設(1カ所)、農業機械導入(6セツト)、農道整備(240km)、集出荷センター新設(3カ所)等					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1993.1-1994.3(14ヶ月) 延べ人月 国内 109.04 現地 51.91 57.13	4. 条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託	農家意向調査 地下水調査	[条件] ①M/Pプロジェクトを次期(国家計画)に盛り込み、事業化のための準備と資金調達を速やかに行う。 ②農事組合、牧野組合、水利組合等の農民の組織化が重要でこれを通して農民の事業への参加を促すようにする。 ③試験研究・普及組織と強い連携を持った農産物生産組合の強化による輸出農産物の品質向上及び規格化を推進する。 ④農地開発・草地開発計画の実施に際しては、地域の土壌特性に留意した土壌保全を十分考慮した計画とする。 [開発効果] 本計画により、農業生産量は1991年から2007年までの間にバナナ1.66倍、根菜類2.49倍、サトウキビ1.66倍となる。また畜産物は2倍となる。なお、総収入は6.40億米ドル、純利益は4.01億米ドルとなるとともに、総収入の約35%は国庫収支の改善に貢献するものと推定できる。その他の効果としては、事業の直接的受益者である小農の所得向上及び家畜状態の改善による生活水準の向上が期待できる。また、外貨獲得、輸入代替の促進による国家財政の改善及び地域間の調和ある経済発展が期待できる。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	364,583 (千円) 343,967	5. 技術移転 ①報告書作成に係る共同作業 ②研修員の受け入れ ③現地技術移転セミナーの開催					
						3. 主な情報源	①、②

別国語名 Integrated Agricultural and Rural Development Project in Central Uganda

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月
改訂1997年 3月

AFR UGA/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	ウガンダ共和国全域			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電気通信網長期計画調査	2. 提案プロジェクト ト/計両子算 (US\$1,000)	1)	561,500	内貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 1. 提案プロジェクト	2)		外貨分	(状況)	
4. 分類番号		2000年までに実施すべき優先プロジェクトとして、17案件(総額186.7百万ドル)を提案した。このうち資金未調整の主要プロジェクトは下記の通りである。					
5. 調査の種類	M/P	プロジェクトNo.	プロジェクト名	所要額(百万ドル)			
6. 相手国の 担当機関	建設運輸通信省 郵電公社(UPTC)	4	エンテベ/カンバラ通信設備改修	10.6			
7. 調査の 目的	2010年までの全国電気通信網整備計画 の策定	6	大カンバラ国通信網拡充	16.3			
8. S/W締結年月	1993年 4月	7	ジンジャ地域通信設備改修	17.8			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	12	フォートポータル地域通信設備改修	19.3			
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1993.10-1994.11(13ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	64.70 30.87 33.83					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	4. 条件又は開発効果				資金調達: 1995年前半、提案したプロジェクトのうちNo7ジンジャ地域通信設備改修について、日本の無償資金協力を要請してきた。 工事: いくつかのプロジェクトはUPTCの自己資金により実施中。 (平成7年度在外事務所調査) 状況: (平成8年度国内調査) 無償資金協力については引き続き外務省で検討中である。ウガンダ政府はUPTCを民営化する方針で1996年12月現在、出資者を国際公募している。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	258,237(千円)	5. 技術移転					
		①C/PのOFF(現地ではなし) ②C/Pの日本研修(2名×18ヶ月)				1995年からUPTCの収支が赤字になり、同国の財政状況も悪化していることから、無償資金協力による設備投資が不可欠と考えられるに至ったため。	
						3. 主な情報源	
						①、②	

別国語名 Telecommunication Network in the Republic of Uganda

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

AFR ZAR/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	マタディ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	マタディ橋梁建設計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 75,667	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要事業内容	2) US\$1=0.52Zaire=	外貨分		(状況) 資金調達: 1974年11月 OECF融資/L/A締結 (バナナ-マタディ間輸送力増強 344.96億円) 1977年11月 コンタクト・ミッション派遣 1978年6月 レポート・ミッション派遣 (相手国政府の意志確認) 1978年8月 L/Aの改訂 1978年12月 ザイール政府のL/A改訂書批准 1978年2~4月 契約書作成 1978年6月 契約方式、方針等決定 1978年8月 入札招待 1978年11月 入札 1978年12月 OECF承認、契約発効 工事: 1979年2月 工事着手 1983年5月 竣工 供用開始以降、本橋は道路橋として利用されている。 専門家派遣: 1988年以降、橋梁保守管理指導のためのJICA短期専門家派遣された。 状況: 1991年9月、ザイール国内の治安悪化によるJICA専門家の帰国のため、情報が途絶え、現時点での状況は不明である。	
4. 分類番号		この業務は1977年10月19日から11月8日迄の間に日本政府よりザイール共和国へ派遣された調査団と、ザイール政府との間で確認されたマタディ橋梁の技術的基本事項、工事推進体制をふまえて、調査団による総合的調査及び収集資料を参考として実施したものである。 この基本設計により、マタディ橋梁の上部工、下部工及び取付道路の工事の計画内容、即ち構造物の設計工事数量、施工方法、工期、建設費がより一層確実化されたものとなった。	3) 1300				
5. 調査の種類	F/S	① 橋梁全長 700m ② 中央部橋梁 520m ③ 接近道路 7.2km ④ 接近鉄道路 18.11km ⑤ 積載可能重量 1,800t ⑥ 幅員 12m x 2					
6. 相手国の担当機関	運輸省バナナ・キンシャサ施設公団 O.E.B.K. Department des Transports	計画事業期間	1) 1980. -1985.	2)			
7. 調査の目的	直ちに工事実施準備可能な精度を有する基本設計の作成	4. フィージビリティとその前提条件	無	BIRR 1) 4.10 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
8. S/W締結年月	1977年 11月	条件又は開発効果	[開発効果] ザイール唯一の外貨港であるマタディ港は、国内ルートによる銅輸出港としてザイール経済の生命を制する重要な位置にある。しかし、この港はザイール河を大西洋から150km離れた位置にあり、その航路は問題が多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマタディに至る鉄道を大西洋岸まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一環としての鉄道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発・発展のみならず今後基幹交通ルートとしてザイール経済に大きく寄与することが期待される。				
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会	10. 調査団	団員数 33		調査期間 1978.2-1978.6(4ヶ月)		
		延べ入月 国内 71.24 現地 71.24					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	150,804 (千円) 93,516	5. 技術移転	1988年まで京経研内家による継続的な技術移転が行われていた。				
2. 主要理由						3. 主要情報源 ①	

外国語名 Project de la construction du pont sur le Neuve Zaire a Maradi

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZAR/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市とバ・ザイール州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=250.6	1) 1,185	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	東西交通のバイパス路線計画 ① 東キンシャサーレンバ線のキセンツ地区から分岐し、ウンジリ河を渡って、キンバンセテ地区に至る鉄道の分岐新線 (5km) 建設計画 ② マタデイ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路 (4km) の建設・橋修事業			(状況) 次段階調査: 「キセンツ・キンバンセテ鉄道建設計画調査」(FS) 八千代エンジニアリングにより開始されたが、中止された。 「キンシャサ市内東西幹線道路建設計画」(FS) 1989年3月 開始: マタデイ道路とルムンバ道路を結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路 (4km) の建設・橋修に関する調査。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	キンシャサーバナナ間における個々の交通施設計画案について包括的にこれを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通インフラ施設整備の方向性を明らかにした。			2. 主な理由 対外債務の増大による資金調達難のため、総投資量を小さくする必要がある。	
6. 相手国の担当機関	外務・協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation	10. 調査団					
7. 調査の目的	キンシャサーバナナ間の交通体系M/P作成 キンシャサ市内の都市交通体系M/P作成	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1984.11-1986.8(22ヶ月) 延べ人月 国内 76.48 国内 41.02 現地 35.46			3. 主な情報源 ①	
8. S/W締結年月	1984年 6月	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績	総額 274,974 (千円) コンサルタント経費 242,680	12. 経費実績	5. 技術移転 運輸部受け入れ: 日本における交通計画の立案と対策について実務交通調査、集計に関して現地コンサルタントを活用した。				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	12. 経費実績					

外国語名 Plan - directeur relatif a l'aménagement du système de transport allant de la ville de Kinshasa a Banana

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZAR/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市東南部のンジリ・キンバンセケ地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 調査名	キセンソ・キンバンセケ鉄道 建設計画	2. 提案プロジェクト子分 (US\$1,000) US\$1=Y150	1) 33,000	内貨分	1) 2) 3) 7,000			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容		外貨分	26,000	(状況) 遅延・中断要因: 治安悪化 状況: 本プロジェクトの実現のためには「既設線の都市鉄道として整備が完了する」ことが前提条件であるが、その整備、複線化、CTC化が現在西独の援助ですすめられているものの、進捗のペースはおそく甚だしい遅延の恐れがある。従って本計画の実現にはなお長期時間を要するものと思われる。 1991年9月ザイール国内の治安悪化による鉄道建設公用派遣のJICA長期専門家の帰国のため情報源が途絶え、現時点での状況は不明である。 (平成6年度国内調査) 1994年自衛隊のザイール派遣 (FKO) に付き、閉鎖されていた日本人使館が再開される状況になってきたが、本案件のその後の状況は不明である。		
4. 分類番号		本プロジェクトは、キンシャサ新市街部 (ンジリ・キンバンセケ地区) の交通問題を解決するため、国鉄キンシャサ-マタディ線のうちキンシャサ市内区間を都市鉄道として整備することを前提に同線から分岐する新線を建設するものである。						
5. 調査の種類	F/S	鉄道新線建設 (単線・非電化) 約 5km 駅新設 3駅						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Department des Transports et Communications	主な構造物 : 延長565mの橋梁 閉塞方式 : 単線自動閉塞方式 信号装置 : 色灯信号機方式 列車探知装置 : 軌道回路方式 踏切保安装置 : 踏切警報機及び遮断機 通信設備 : 指令、駅間保守用電話						
7. 調査の 目的	キンシャサ市内の通勤鉄道新線 (5km) の建設計画策定とそのF/S							
8. S/W締結年月	1986年 6月	計画事業期間	1) 1989.1-1990.12	2)				
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.40 2) 3) 3)	FIRR 1) 5.70 2) 3) 3)			
10. 調査団	閉員数 11 調査期間 1986.11-1987.12(14ヶ月) 延べ人月 国内 51.70 現地 27.56 24.14	条件又は開発効果	[IRR算出の前提条件] 将来旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンシャサ都市鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能ということを確認する必要がある。 [開発効果] ンジリ・キンバンセケ地区とキンシャサ中心部との連絡の大幅な改善が実現し、キンバンセケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,173 (千円) 201,167	5. 技術移転	① OIT: 実業予測手法、輸送計画路線、施設計画、経済・財務分析手法について講義を実施 ② 研修員受け入れ: 実業予測 (1名)、輸送計画 (1名)					3. 主な情報源 ①
						2. 主な理由	現在進行中のキンシャサ都市内鉄道既設線の整備が未了のため。	

外国語名 Railway Construction Project between Kisenso and Kimbanseke

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZAR/S 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	キンシャサ市内東西幹線道路 建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥132=	1) 62,598	内貨分	1) 2) 3) 15,356		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) US\$1=¥132=	外貨分	47,242	(状況) 遅延・中断要因: ザイール政府のプライオリティ変更	
4. 分類番号		キンシャサ都市道路網は、南北幹線は比較的整備されているが東西幹線は未整備状態につき緊急案件としてマタイ街道とルムンバ通りを結ぶ約11kmの東西幹線道路を建設する。 同道路の規格は取敢ず全天候型の往復2車線道路とするもので1995年完成を目標とした。更に2005年迄に4車線に、2013年迄に6車線に拡幅し立体交差化を図る。					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1992. -1995. 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	公共事業・国土整備省、 都市整備調査局	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無 EIRR ¹⁾ 18.29 FIRR ¹⁾ ₂₎ ₂₎ ₃₎ ₃₎		
7. 調査の 目的	南北幹線に比べて未整備の東西幹線道路を建設することによって市内東西間の混雑を緩和する	条件又は開発効果		[条件] ①ザイール政府によるすみやかな土地取得 ②世銀/道路排水公社による道路改良計画の予定通りの実施			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.3-1990.3(12ヶ月) 延べ人月 国内 40.03 現地 15.00 25.03	[開発効果] ①土地利用の誘導効果 ②道路混雑の解消と自動車走行費用の節約 ③交通弱者への道路交通サービス ④建設期間中に於ける雇用効果		尚、本案件完成後は道路混雑度15以上の道路の混雑が緩和され、総自動車走行費の節約は当該道路への投資額を上回る。また、本工事期間に熟練工・延べ15万人、未熟練工・延べ21.5万人の雇用が見込まれ、かなりの雇用効果が期待できる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 調査 土質・地質調査	5. 技術移転		① JICA ② 研修員の受け入れ(道路技術に関する研修: 2名、3ヶ月) ③ 現地コンサルタントの活用 ④ パソコン、コピー機の機材供与			
12. 経費実績	総額 184,805 (千円) コンサルタント経費 159,093	3. 主な情報源		①			

別記品名 Construction Project of the East-West Road in Kinshasa City

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZMB/S 301/81

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	ザンビア	1.サイト 又はエリア	ザンビア全国			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=0.85Kw	1) 38,566 2) 10,218 3)	内貨分 外貨分	1) 8,901 2) 2,578 3) 29,665 7,640			
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主要事業内容	①マスメディア・テレビジョン・リンク：既設TVスタジオ-新設スタジオ間の両方向現用・予備TV回線；TV信号伝送用の遠隔制御・切替機能の追加、等 ②Lusaka-Copperbeltルート：Lusaka-Chingola間、Ndola-Kafokoh間間に6GHz、upperバンドによる1800チャンネル伝送路；Lusaka-Kitwe間両方向、Kitwe-Chingola間下り方向のTV伝送路、等 ③Kasama-Mansaルート：Kasama-Mansa間に2GHzバンド、960チャンネル伝送路；Mansa-Mwense-Kawambwa-Nchelenge間、Mansa-Samfya間に2GHz、120チャンネルの伝送路 ④Chingola-Solweziルート：Chingola-Solwezi間に6GHz、upperバンド、960チャンネル伝送路；片方向TV信号伝送路 ⑤Kasama-Mbalaルート及びKasama-Mporokosoルート：2GHz、120チャンネルの伝送路 ⑥Chipata-Lundaziルート：2GHz、120チャンネルの伝送路；Lundazi-Chamaリンク、Chipata-Mfusa Airportリンクを含む。 Phase 1計画：上記ルートの内、Lusaka-Copperbelt、Kasama-Mansa、Kasama-Mbala及びKasama-Mporokoso、Chipata-Lundaziの各ルート（事業費は上記1）、工期32ヵ月） Phase 2計画：上記の内、Chingola-Solweziルート、Lundazi-Chamaリンク、Kawambwa-Nchelengeリンク（事業費は上記2）、Phase 1.1事業開始2年後に着工、工期29ヵ月）					
4.分類番号		計画事業期間	1) 1982. - 1984. 2) 3)					
5.調査の種類	F/S	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.38 2) 3)	FIRR 1) 8.78 2) 11.28 3)	(状況) 次段階調査： 1983～1984年 D/D (OECE資金による) 資金再渡： 1982年7月7日 マイクロウェーブ回線網建設事業 OECE融資 1/A締結 (70.49位目) * *OECE融資事業内容 (1) 事業内容 ①ルサカ-コッパーベルト間の老朽化した基幹市伝送路のグレードアップ ②マンサに対するテレビ伝送路の整備、拡充 ③北部州、ルアブラ州、東部州における地方電話回線網の新設 (2) 借款対象：上記事業所要資金の外貨部分 自己資金 (10億円) 工事： 1986年 完工		
6.相手国の 担当機関	郵電公社 Posts and Telecommunications Corporation	条件又は開発効果	[前提条件] ①フェーズ1の建設工事費は、1989年の回線需要に対応するチャンネルユニット分を含む。無線装置、電源装置等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。 ②マスメディアTVリンクの建設予算(約100万Kwacha)はザンビア政府が準備する。 ③プロジェクト創業開始年：1984年中期、プロジェクトライフ20年(2003年まで) ④1989年、1994年にシステムを増設する。 ⑤1982年中期に現行度数料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。 [開発効果] 第3次国家開発計画の目標は、銅生産輸出依存からの脱却に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka-Copperbelt回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済・産業活動の活性化に貢献する。 EIRR1) と FIRR1) は、全体計画についての内部収益率、FIRR2) は、フェーズ1計画のもの。					
7.調査の 目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S	8.S/W締結年月	1980年 12月					
8.S/W締結年月	1980年 12月	9.コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)					
9.コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	10. 調査団	①フェーズ1の建設工事費は、1989年の回線需要に対応するチャンネルユニット分を含む。無線装置、電源装置等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。 ②マスメディアTVリンクの建設予算(約100万Kwacha)はザンビア政府が準備する。 ③プロジェクト創業開始年：1984年中期、プロジェクトライフ20年(2003年まで) ④1989年、1994年にシステムを増設する。 ⑤1982年中期に現行度数料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。 [開発効果] 第3次国家開発計画の目標は、銅生産輸出依存からの脱却に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka-Copperbelt回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済・産業活動の活性化に貢献する。 EIRR1) と FIRR1) は、全体計画についての内部収益率、FIRR2) は、フェーズ1計画のもの。					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1981.1-1981.4(3ヶ月) 延べ人月 国内 13.57 現地 9.00 4.57	11.付帯調査・ 現地再委託	なし					
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	12.経費実績 総額 コンサルタント経費	43,141 (千円) 31,263		5.技術移転			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	43,141 (千円) 31,263	3.主要情報源	①研修員の受け入れ：カウンターパート3名を日本に招聘し、技術研修を実施。 ②共同で報告書作成：現地及び日本において、共同で作成した。 ③カウンターパートに対し、OJを実施。					

外国語名 Microwave Radio Relay Project

1F/S,D/D)

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZMB/S 302/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ルサカ市北東部			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥275	1) 72,015	内貨分	1) 22,841		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	規模			(状況) *ターミナルビルディングの到着ロビー及び無線通信機器等の近代化事業 1990年12月 イタリア及び OPEC の援助で実施中 (平成8年度[国内調査]) 現在F/S及びD/Dが終了し、個々の開発・建設が始まる段階である。工事は未だ実施されておらず、ドイツ・英国勢が競争入札で現在有利と思われる。 *ルサカ国際空港の改修及びビンドラ、リビングストーン、ムフリラ空港の整備 (新空港建設) 1994年～95年 ルサカ空港開発調査 (A/DB) 1996年11月 A/DB の資金援助が予定されている (平成7年度在外事務所調査) *ターミナルビルの改造及び滑走路の舗装 原料の融資元を探した上で、1996年1月に入札を行うことを企図している。(平成7年度在外事務所調査) (平成8年度[国内調査]) 国際コンサルタントのコンソーシアムが補完調査を実施する予定。 状況: (平成3年度在外事務所調査) JICA調査を基本としているものの現地実情に応じた変更がなされている。 (平成5年度在外事務所調査) JICAのルサカ国際空港に関する整備計画は非常に有用であり、引き続きの資金供与を強く希望するむねのコメントあり。	
4. 分類番号		内容 (I期)	延長約10km				
5. 調査の種類	F/S	滑走路、誘導路補修	約35,000 m ²				
6. 相手国の 担当機関	動力・運輸・通信航空局 Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Comm	エプロン増設	13,000 m ²				
7. 調査の 目的	本プロジェクトの技術的・経済的・財務的 フィージビリティの検討 同国カウンターパートへの技術移転	旅客ターミナルビル改築	6,400 m ²				
8. S/W締結年月	1984年 7月	貨物ターミナルビル新築	1,400 m ²				
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	VIPビル新築	式				
10. 団員数	8	無線通信機器更新等	式				
調査期間	1984.12-1985.12(13ヶ月)	計画事業期間	1) 1987. -1989.	2)			
延べ人員	43.67	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.50	FIRR 1) 2.30		
国内	28.67	条件又は開発効果	2) 3)				
現地	16.00	[IRR算出の前提条件] 航空輸送需要は、1990年から2010年まで5年毎に5時点ですべし、ザンビア国全体需要をEC諸 国の国内総生産を説明変数として同局分析を行ない、地域開発動向、都市化傾向を踏まえ地域 に分配。 プロジェクトを2期に分けI期は2000年規模、II期は2010年規模とした。 [開発効果] 観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が見込まれる。	3)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転	① ②				
12. 経費実績	総額 151,654 (千円) コンサルタント経費 149,727	① 研修員受け入れ:カウンターパート1名にF/S手法を研修した。 ② 現地コンサルタントの活用: 日本協会の共同調査及び指導。	3. 主な情報源				

別国語名 Lusaka International Airport Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZMB/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア国ルサカ市北約60km			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	1. プロジェクト の現状(区分)
2. 調査名	カフエ川道路橋改築計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1,000 U.S.\$	1) 13,750	内貨分	1) 2) 3) 3,160		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	架け替え橋梁の諸元 ・橋長 162m (38.0+2×43.0+38.0m) ・幅員 車道7.30m 歩道2.00 ・取付道路長 750m ・上部工 4付門連続鋼板桁 橋台2基、直接基礎 橋脚3基、鋼柱基礎 全体工事費は、約1,320万USドルと算出した。 ①現況撤去 : パイルベント工法 ②新橋建設 : ③仮設橋架打 : ウォータージェット+パイプロ工法 ④新橋脚架打 : ボーリング+パイプロ工法			(状況) 次段階調査: 1991年2月 無償資金協力E/N締結 (カフエ川道路橋架替えE/D 5,200万円) 資金調達: 1991年度 無償資金協力E/N締結 (カフエ川道路橋架替え計画一回債1/3期 7.39億円) 1992.6.4 無償資金協力E/N締結 (カフエ川道路橋架替え計画一回債2/3期 9.12億円) 1993.6.25 無償資金協力E/N締結 (カフエ川道路橋架替え計画一回債3/3期 2.90億円)	
4. 分類番号		7. 調査の目的					計画事業期間 1) 1991.2-1993.8 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 51.90 FIRR 1) 2) 3)			状況: 1993年7月に開通し、同国の主要幹線道路として供用されている。橋梁本体は問題なく運用されているが、河川内の浮草(浮島形状になったもの)が橋脚付近に集積しており、現地政府は自己資金でその除去を行なった。(平成6年度国内調査)	
6. 相手国の担当機関	公共事業省	9. コンサルタント					条件又は開発効果 【経済分析の条件】 ①橋梁使用不可能危険の除去 迂回による車輛通行費用の増加は、経済便益とみなされる。 ②EIRR 経済分析の指標の一つである経済内部収益還元率 (EIRR) は、仮想迂回路に対して、次の通り算出される。 イテジ・アジ・ルートの場合 : 80.1% チアワ渡河ルートの場合 : 51.9% 【開発効果】 カフエ橋を通過する道路は、ルサカ市と南部州を結ぶ、更には国外の南アフリカ諸国(即ち、ジンバブエ、ボツワナ及び、モザンビーク)まで結ぶ幹線道路である。
7. 調査の目的	カフエ橋架け替えに対するF/S	10. 調査団	2. 主な理由 本橋は、地域幹線道路上にあり、改築が重要。				
8. S/W締結年月	1989年 3月	10. 団員数				3. 主な情報源 ①、②	
9. コンサルタント	(株)長大 (株)パシフィックコンサルタンツ	10. 調査期間	11. 付帯調査・現地再委託 測量・ボーリング交通量調査				
10. 調査団		10. 延べ人員 国内 現地				12. 経費実績 総額 214,395 (千円) コンサルタント経費 179,330	
11. 付帯調査・現地再委託	測量・ボーリング交通量調査	10. 延べ人員 国内 現地	5. 技術移転 JICAにおける研修				
12. 経費実績	総額 214,395 (千円) コンサルタント経費 179,330	10. 延べ人員 国内 現地				11. 付帯調査・現地再委託 測量・ボーリング交通量調査	
12. 経費実績	総額 214,395 (千円) コンサルタント経費 179,330	10. 延べ人員 国内 現地	5. 技術移転 JICAにおける研修				

外国語名 Kafue Road Bridge Reconstruction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZMB/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア川本流および左支流カワフ川流域 (240,000km ²)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	主要河川水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	本調査は、対象地域における水資源賦存量の概略を把握し、水文観測体制の整備・強化について提言した。水資源開発計画の立案(計画予算を示したプロジェクト提案)はS/Wに含まれていない。 主な提言内容 ① 水文観測の重要件の認識及び啓蒙 ② 水文観測体制の改善 1) 任務・責務の明確化、2) 観測チームの強化、3) 年次計画及び年次報告の採用 4) 水文解析システムの改善、5) 定期的な水質観測、6) 計画・設計部門の設置 7) 国際機関との水文情報交換、8) 人員確保と計画的な訓練体制の導入 9) 予算の充実・確保 ③ 総合的な水資源開発計画の作成			(状況) 次段階調査: 1993年10月~1995年10月 「全国水資源開発計画 (M/P)」 (JICA) 状況: ザンビア政府は本調査結果により、水資源開発可能量の概要を把握できたので、次の段階として、都市用水、灌漑用水、水力発電等の水資源開発計画について、全国的、統合的、長期的なM/Pを作成すべく、日本政府に対して技術協力を要請中である。 (平成4年度在外事務所調査) 水利局は、水文情報収集・解析の予算増額を実施。エネルギー・水開発省は、省務再編・再編のためコンサルタント採用。水資源管理改善のため資金援助・技術援助提供先を検討中。
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の大きさが確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。 水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。			
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	1988年 11月			
6. 相手国の担当機関	エネルギー・水開発省水利局	9. コンサルタント	ハ「代」エンジニアリング(株)			
7. 調査の目的	水文観測体制の強化、充実 水文観測データの収集、整理解析および水資源賦存量の推定	10. 調査団	団員数 7 調査期間 1989.11-1992.3(29ヶ月) 延べ人月 国内 54.00 現地 10.00 44.00			
8. S/W締結年月	1988年 11月	11. 付帯調査・現地再委託	水文観測所設置工事 水質測定・河川橋樑測量			
9. コンサルタント	ハ「代」エンジニアリング(株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,069 (千円) 220,000			
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1989.11-1992.3(29ヶ月) 延べ人月 国内 54.00 現地 10.00 44.00	5. 技術移転	① 水文観測の現地作業 ② 測量(水準および河川橋樑)の現地作業 ③ 水文解析 ④ コンピュータを用いたデータベース整備			
11. 付帯調査・現地再委託	水文観測所設置工事 水質測定・河川橋樑測量	6. 調査結果の活用	①、②			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,069 (千円) 220,000	7. 調査結果の活用	① 第4次国家開発計画(1989-93)のなかで全国水資源開発計画の制定が目標として定められている。 ② 1992本文年(1991年10月~1992年9月)の雨期は降雨が異常に少なく、南アフリカ帯に飢饉が予想され、政府として早急な対応が必要となっている。			
13. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,069 (千円) 220,000	8. 調査結果の活用	①、②			

外国語名 Hydrologic Observation Systems of the Major River Basins

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZMB/A 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	西部川モンク地区(ザンベジ川氾濫原)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業実証調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外賃分		(状況) 次段階調査: 1994年2月~1995年8月 「ザンベジ川流域モンク地域農村開発計画(FIS)」 状況: 実証調査の終了に当たって、実証田両並びに試験及び調査用の機材を現地側に供与し、現地側において各種調査を継続している。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果はモンク地域農村開発プロジェクトの立案策定の際に役立てられている。 (平成8年度国内調査) 「ザンベジ川流域モンク地域農村開発計画(1995)」に基づいてB.Dが実施されており、1996年度中にE.N.Sが締結され、1997年度中に完了予定である。完工後は、本調査結果により策定された耕作ラインに沿った営農が開始される。	
4. 分類番号		①小農を対象とし、灌漑条件を前提に、水稲・毛作ならびに畑作物との二毛作体系の確立。					
5. 調査の種類	基礎調査	②上記栽培体系の前提となる現地で実施可能な農地整備水準と灌漑、水管理技術の確立。					
6. 相手国の担当機関	農業食糧水産省 Ministry of Agriculture, Food and Fisheries	③以上の技術をもとに、作物生産技術ならびに生産基盤整備技術に関する指針の策定。					
7. 調査の目的	農業圃場において、現地に適用し得る技術を実証し、資料の収集と合わせて、地域の安定した農業の確立に寄与する	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1987年 10月	①現況の水稲の収量(1~2t/ha)を4~6t/haに増加し得ることを実証した。					
9. コンサルタント	大塚コンサルタント(株) 国際航業(株)	②現地で実施可能な農地整備技術と灌漑、水管理技術実証し得る見通しを得た。					
10. 調査団	団員数	③水稲との二毛作可能な畑作物の種類と栽培法を実証し、灌漑条件を前提に二毛作体系実施の可能性とそれによる高収益の見通しを得た。					
	調査期間						
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサット解読及び測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	779,091(千円) 643,224	5. 技術移転	実証圃場における試験ならびに圃場における調査の過程において、調査田に配備された現地技術者に試験、調査の手法を習得させるとともに、成果の報告会の開催によって指導員に対する成果の浸透をはかった。			3. 主な情報源	①、②

外国語名 The Agricultural Verification Study

案件要約表 (M/P)

作成 1995年 3月
改訂 1997年 3月

AFR ZMB/S 110/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア国内			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	全国通信網整備計画調査	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	78,110	内貨分			1) 15,220
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	①緊急プログラム プログラム 1. 加入者線路障害率の改善と加入申込処理の解消 2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討 3. 中西両生有線 計画予算 : 内貨分 3,690, 外貨分 3,310, 総額 7,000 (US\$) ②ルサカ、キトウエの地域電気通信網、伝送路網の増設 計画予算 : 内貨分 7,590, 外貨分 42,890, 総額 50,480 (US\$) ③ルーラル電話網の増設 計画予算 : 内貨分 3,940, 外貨分 16,690, 総額 20,630 (US\$)					(状況) ①緊急プログラム (平成7年度在外事務所調査) 料金請求業務の見直し中である。為替相場の急激な変動にあわせるため四半期毎の料金見直しが行われる事になった。また、業務効率化のためコンピュータの導入も行われている。 ②ルサカ・キトウエ等の地域電気通信網拡充 (平成7年度在外事務所調査) *ルサカ市内 資金調達: 1992年10月 E/N 8.81億円 (ルサカ市電話網改修計画-1/2期) 事業内容: ルサカ市内8地区のうち、ルサカ・メイン地区及びリッジウェイ地区の老朽化した電話線路を最新式のゼリー充填ケーブルに更新する。 1993年6月 E/N 0.51億円 (ルサカ市電話網改修計画-2/2期-1) 1994年 E/N 5.55億円 (ルサカ市電話網改修計画-2/2期-2) 工事: ③ルーラル電話網の増設 (平成7年度在外事務所調査) 資金不足のため実施に至っていない。 ④専門家派遣 (HCA) (平成8年度国内調査) 1996.4.7~1998.4.6 電話設備維持管理を目的として1名長岡専門家派遣
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果						
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	1992年 4月		2. 主な理由 本調査は、ザンビア国内の通信網整備のために非常に重要である。			
6. 相手国の 担当機関	郵便電気通信公社	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)					
7. 調査の 目的	長期電気通信網整備計画 (1993~2012) の策定	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1992.9-1993.8 (12ヶ月) 延べ人月 国内 41.51 現地 16.42 25.09		3. 主な情報源 ①、②			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 177,444 (千円) コンサルタント経費 159,422					
12. 経費実績		5. 技術移転	カウンターパートに対する技術移転は、調査団員との共同作業を通じて、データ収集 (含現地調査)、データの分析、レポート作成まで行なった。PTC社内職員時の中間報告書の発表は、カウンターパートの代表が行ない、長期計画をより理解できたと思える。					

別添名称 Long Term Plan for Development of Telecommunications Network

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1996年 7月
改訂 1997年 3月

AFR ZMB/A 101/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	セショケ (Sesheke) とムロベジ (Mulobezi) 地区を中心とするチーク林を含む森林約50千haの地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																		
2. 調査名	南西地域チーク林資源開発	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)			(状況) 本案件の対象区域においては、1960年代から森林資源とその管理に関する本格的な森林調査はなされておらず、森林環境に関しては皆無である。報告内容は全て最新のオリジナルデータに基づくもので、土地利用植生図・土壤図・森林図も当該地域の森林とその周辺環境に関する最新の情報による基礎的な情報資料として、森林・林業・林産品関係分野のみならず、事前環境の保全分野に関心を持つザンビア内外の関係者に直接・間接的に活用されていく性格のものである。 本成果は、森林局とその関係地方機関、地方政府機関に、関係分野の基礎資料として既に配布され、また、対象地域のチーク林の保全を目的に本成果をその行動計画の一環に組み込んでいるGTZの協力活動が現在引き続き展開されている。																	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本案件の対象区域においては、1960年代から森林資源とその管理に関する本格的な森林調査はなされておらず、森林環境に関しては皆無である。報告内容は全て最新のオリジナルデータに基づくもので、土地利用植生図・土壤図・森林図も当該地域の森林とその周辺環境に関する最新の情報による基礎的な情報資料として、森林・林業・林産品関係分野のみならず、事前環境の保全分野に関心を持つザンビア内外の関係者に直接・間接的に活用されていく性格のものである。 本成果は、森林局とその関係地方機関、地方政府機関に、関係分野の基礎資料として既に配布され、また、対象地域のチーク林の保全を目的に本成果をその行動計画の一環に組み込んでいるGTZの協力活動が現在引き続き展開されている。																			
4. 分類番号		1. 社会経済環境と事前環境の概要を把握 2. 土地利用と植生及び森林資源、土壌の現況を明確化 ・ 土地利用植生図 (50千ha) の作成 ・ 土壌図 (30千ha) の作成 ・ 森林図 (50千ha) を作成 3. 森林管理に必要な基礎的資料の作成と基礎調査の実施 1) 森林資源管理に関する基礎調査 ・ 天然林広葉樹林の収獲表の作成と森林管理 ・ 資源管理上の問題点と対処方向の検討 2) 地域振興に関する基礎調査 ・ 地域の社会経済的特徴性と集落・個別農家に於ける土地 ・ 森林・木材との関わり及び木材利用の現状と将来予測を検討 3) 森林作業法に関する基礎調査 ・ 森林施業・更新実施・木材伐採・森林被害他の実態と問題点と対処方向の検討 4) 土地利用に関する基礎調査 ・ 自然立地特性に基づく立地区分と土地利用の問題点と対処方向の検討 4. 森林管理計画の策定 ・ 森林管理計画指針の明確化と方策 (11項目)、植栽・伐採計画、今後の課題と提言等 5. 環境の現状と問題点、今後の対処策																							
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果							2. 主な理由 3. 主な情報源 ①																
6. 相手国の 担当機関	環境天然資源省	適正な森林管理のあり方を検討するためには、森林環境・生態・資源量に関する定量的な情報、知見が用意されていることが基本である。しかしザンビア南西地域においては、これらの基礎的な知見が欠如し、森林の定量的な管理はなされてこなかった。本案件はこれらの基礎的な事項に関して満足すべき新知見を把握したのが特色である。すなわち、カラハリサンド地域については、これまで森林の育成に関して未解明な特殊環境とされてきたが、その森林生態復構を明確にした。また森林現況の把握に関して、オランダのSNV調査団が寄せた高い期待にも成果で応えながら、地点毎の資源量とその分布とを明らかにした。資源管理に不可欠な基礎資料である収獲表 (広葉樹林の定量的な収獲表の例は世界的にも少ない) を明確にし、資源管理計画が策定された。さらに罹損化している森林火災と放牧による荒廃の実態を把握し、荒廃復構も明確にした。その結果、ザンビア森林局にとって最初の森林の定量的な管理計画が具体化された。 ザンビア森林局は、森林資源を量的に管理する点等と実務経験は無きに等しいが、現地調査全期間を行動を共にし、また技術の移転がほめられたカウンターパート3名が中核となり、その定着化が期待されることである。しかし、予算と機動力は極度に欠如し、森林の更新にまで取り組むことは困難が予想される。予算不足のなかでもある程度の成果が期待できる伐採管理と火入れの見直しを手段に、資源の量的管理と環境保全の取り組みが着手されることが期待されることである。また本案件成果をその活動計画の前提にしているドイツGTZの協力活動が進められ、その成果が上がることにも期待するところで大である。																							
7. 調査の 目的	1) チーク資源把握と 森林管理計画策定 2) 技術の移転										2. 主な理由 3. 主な情報源 ①														
8. S/W締結年月	1993年 10月												2. 主な理由 3. 主な情報源 ①												
9. コンサルタント	(財) 林業土木コンサルタンツ														2. 主な理由 3. 主な情報源 ①										
10. 調査団	団員数	9															2. 主な理由 3. 主な情報源 ①								
	調査期間	1994.7-1996.3(21ヶ月)																	2. 主な理由 3. 主な情報源 ①						
	延べ人月 国内 現地	57.07 18.85 32.22																			2. 主な理由 3. 主な情報源 ①				
11. 付帯調査・ 現地再委託	無				2. 主な理由 3. 主な情報源 ①																				
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	303,944 (千円) 229,249							2. 主な理由 3. 主な情報源 ①																	
		5. 技術移転	・ OFT (3名) ・ 日本での研修 (1994.11.20-12.23-1名、1995.8.25-10.6-1名) ・ セミナー (1996.2.1-5日) ・ 報告書の作成				2. 主な理由 3. 主な情報源 ①																		

別冊誌名 Forest Resources Management study for Zambia Teak Forest in South-Western

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

AFR ZMB/S 102/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 142,270	内貨分	1) 2)							
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	1) ルサカ北部地域給水井戸事業 16 mil. US\$ 2) チョング多目的ダム事業 109.87 mil. US\$ 3) 地下水開発訓練センター事業 16.40 mil. US\$ 4) カフダム (フィルダム) プロジェクト 高さ: 27.0m, 都市用水: 65,000m ³ /day, 灌漑: 365,000m ³ /day 5) ムフンズダム (フィルダム) プロジェクト 高さ: 30.0m, 都市用水: 35,000m ³ /day, 灌漑: 135,000m ³ /day 6) 農業用単独ダム (フィルダム) プロジェクト ルフダム: 7,000ha, 605,000m ³ /day ルンダジダム: 1,480ha, 128,000m ³ /day				(状況)					
4. 分類番号		6. 相手国の 担当機関					エネルギー・水開発省 水利局		エネルギー水開発は、JICA調査の提案された緊急プロジェクトの中で特に地下水開発訓練センター事業とチョング多目的ダム事業を日本の協力を得て早急に推進したいと希望している。地下水開発訓練センター事業については日本の無償資金協力を得て実施したく協力要請を準備中である。その要請内容は1) 訓練センターの建設と、2) 初年度トレーニングの実施を含んでいる。 2) については従来の無償資金協力枠を超えたものであるため実施方式については再考する必要があるとの現地日本サイドのコメントがある。 チョング多目的ダムについても日本の無償技術協力を得てFSを実施したく、協力要請書を準備中である。			
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の 目的					ザンビア全土を対象とした 1. 水資源総合開発に関わるM/Pの作成 2. 早急に実施すべき事業のアクションプランの作成					
8. S/W締結年月	1993年 6月	9. コンサルタント					八千代エンジニアリング (株)					
10. 調査団		4. 条件又は開発効果					1) 50本の井戸で20,000日を開発し、約90,000人に水道を供給可能 2) 高さ35mのフィルタイプの多目的ダムにより都市用水として103,000m ³ /日、農業用水として70,000m ³ /日を開発 3) 地下水開発研修センターをルサカ及び各州に設置し技術者の育成を図るとともに、効果的に地下水開発を行う。					
団員数	21	11. 付帯調査・ 現地再委託									地形測量、地下水自記水位設置工事、井戸調査、利水現況調査、	
調査期間	1993.10-1995.10(25ヶ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費									851,189 (千円) 757,382	
延べ人員 国内 現地	150.72 54.44 96.28	5. 技術移転					・OIT (20名) ・日本での研修 ・セミナー (1993.3.17-66名)				2. 主な理由	
											3. 主な情報源	①

外国語名 National water Resources Master Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月

改訂1997年 3月

AFR ZMB/A 301/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	西部州モンゴ地域			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	2. 提案プロジェクト子母 (US\$1,000 US\$1=K670 (K1 mil.))	M/P	1) 14,632 内貨分 2) 9,186 外貨分 3) 5,446	F/S		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 次段階調査: B/D 実施中 内容: 当該計画の背景・内容を確認するとともに、改革の効果・無償資金協力案目としての妥当性を検証し、必要かつ最適な内容・規模について実施している。 なお、本年12月の開議にかけられる予定となっており、本年度内に詳細調査が始まる見込みとされている。 無償資金協力としての要請施設内容: ・道路: 修延長 27.6km (連絡道路、集落間道路等) ・灌漑: 水路延長 13.1km、沈砂池、付帯施設 ・圃場造成 均平: 200ha ・排水: 水路延長 21.9km ・農産加工: 小規模精米機、小規模製粉機 ・内水面漁業: 養魚池 ・畜産: 内固定施設、牛精込施設 ・普及活動: 多目的集会所 ・マーケティング: マーケティング施設 ・井戸 以上の施設のうち特に道路については、サイトの自然条件を考慮し維持管理の容易性を考慮した構造、工法とする。また、灌漑排水施設のうち末端水路建設は農民組織負担とする。 運営・維持管理については、技術協力 (JOCV) 及び NGO との連携を考慮した計画を策定する。	
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容					
5. 調査の種類	M/P+F/S	農業生産基盤 (農道、灌漑排水施設) 及び農村生活基盤 (村落道路、農村給水、総合研修所) の整備により小規模農家の農業経営の改善を図り、農民の生活水準の向上と地域経済の活性化を推進する。(M/P 12,000ha, F/S 1,900ha)					
6. 相手国の担当機関	農業食料漁業省	開発計画の概要 一道路: 連絡道路、集落間道路 一灌漑・排水: 重力灌漑、圃場整地 一農産加工: 精米機、製粉機 一内水面漁業: 養魚施設 一畜産: 牛固定施設・食肉加工施設他 一普及活動・農民支援: 総合研究所 一土壌保全: 一マーケティング: マーケティング施設					
7. 調査の目的	ザンビア政府の要請に基づき、同国西部州ザンベジ川流域に位置するモンゴ地域を対象として、小規模農家の農業生産性並びに生活水準の向上を目的とした農村開発に関するマスタープラン調査及び、7ヶ月に亘り調査を実施した。						
8. S/W締結年月	1993年 8月						
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 国際航業 (株)	計画事業期間		1) 1995.7-2015.6 2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 5.21 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11	条件又は開発効果					
	調査期間 1994.2-1994.8(07ヶ月) 1994.10-1995.8	(条件) 本F/S地区は、単に開発に対する潜在的可能性が高いばかりでなく、社会的に不利な立場に置かれている集団に対するニーズにも留意して選定した。また、本地区が他の地域のモデルとなるよう、周辺の波及効果が高く事業効果の発現が速いことも選定基準とした。					
	延べ人員 59.15 国内 17.45 現地 41.70	(開発効果) 基本的効果 ・農業生産力の向上 ・小規模農家の農業収入及び生活水準の向上 その他の効果 ・農地の拡大とより多くの農村労働力の吸収 ・現地農民及び移住民の事業参加による協業意識の向上 ・農業普及計画等のプログラムによる現地住民への農業技術及び生活様式に関する基礎知識の					
11. 付帯調査・現地再委託	・土壌調査 ・水質調査 ・農家経済調査 ・環境調査						
12. 経費実績総額 コンサルタンツ経費	311,865 (千円) 282,959	5. 技術移転 ・O/T (2回-約40名) ・日本での研修 (1994.9.5-10.14) ・報告書の作成					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Mongu Rural Development Project in Zambezi River Flood Plain Area

[M/P+F/S]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZWE/S 601/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ソールズベリー-ダブラム間355km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国鉄電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成5年度現地調査) 本調査で提案の13両の新車輛の購入と43両の機関車の改造は、ハラレーグエラ間350kmの国鉄電化事業の推進に合わせて具体化された。その後、国鉄の電化事業は、費用・収益のバランスが悪く国鉄赤字運営の要因と見られ、国鉄の構造調整の中で中止された。現在の優先事業としては、中央制御システム (CTS system) ・通信網整備と新客車50両の購入が上げられ、これら事業への経済協力の要請が上げられている。 (平成7年度国内調査) 本調査を担当した日本国有鉄道の分類民営化のため情報収集は不可能 (JR東日本より回答)。	
4. 分類番号		ソールズベリー-ダブラム間の電化計画について、国借款要請があったため、協力の可能性を検討し、以下の代替案の財務評価を行った。 第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車への改造 第2案 新車20両購入のみ					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	運輸電力省						
7. 調査の目的	電化計画に対する日本の協力可能性の検討						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本国有鉄道 (JR東日本(株))	[開発効果] ①ディーゼルオイルの輸入節減 ②安価な電力エネルギー利用による燃費コストの節減 ③機関車のメンテナンスに要する技術者の節減を含めたメンテナンスコストの節減 ④故障率の低下とスピードアップによる運行計画(輸送計画)の弾力性の増大 ⑤エネルギーの効率的利用 (日本の例では、車両キロあたりキロワット比は、電気1:ディーゼル2:蒸気5)					
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1980.11-1980.12(1ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	9,382 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	
						3. 主な情報源	③

外国語名 Electrification of National Railways

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZWE/S 101/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ミッドランズ州東部及びマシング州西部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	村落給水計画	2. 提案プロジェクト ト/計画子分 (US\$1,000) US\$1=ZWS\$1	1)	53,079	内貨分		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要提案プロジェクト	2)		外貨分	19,861	
4. 分類番号		年間259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計2590本の深井戸を完成させ、全体的に1井戸当たり250人の給水人口を創出すること。 村落共有地 計画深井戸数 (1993年) Mberengwa 775 Chibi 702 Shurugwi 235 Chimimazi その他 878 合計 2,590				④ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、 ①10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による水供給は見込めないため、その頭数の削減が必要となること。 ②井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。	
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	1982年 10月		4. 条件又は開発効果		
6. 相手国の 担当機関	水資源開発省 Ministry of Water Resources and Development	9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ		10. 調査団	3. 主要情報源 ①	
7. 調査の 目的	地下水開発による衛生的な水源の確保	10. 調査団	団員数	7	調査期間		
8. S/W締結年月	1982年 10月	10. 調査団	調査期間	1982.12-1983.8(9ヶ月)	延べ人月	12. 経費実績 総額 118,297 (千円) コンサルタント経費 98,508	
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ	10. 調査団	延べ人月	37.20	国内		
10. 調査団		10. 調査団	国内	13.40	現地	11. 付帯調査・ 現地再委託 電気探査による湛水層調査	
11. 付帯調査・ 現地再委託	電気探査による湛水層調査	10. 調査団	現地	23.80			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	118,297 (千円) 98,508	10. 調査団				5. 技術移転 機材供与及び指導: 削井リグ2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導	

外国語名 Rural Water Supply Programme in Communal Lands in Parts of Masvingo and Midlands Provinces

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZWE/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マノエ地区及び首都ハラレ			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	インテルサット標準A地球局建設計画	2. 提案プロジェクト子分 (US\$1,000) Z\$1=US\$1.32= ¥250	1) 15,586 2) 16,957 3) 6,811	内貨分	1) 2,323 2) 1,109 3) 6,811		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容				(状況) ①A.O.R.地球局 次段階調査:1983年7月 D/D 終了 資金調達:1984年4月12日 L/A 25.36億円 (内電気通信振興事業) 具体化された内容:マノエ地区衛星用地球局(事業費10,048千USドル) 事業内容:約300チャンネル及びテレビジョン回線の容量を持つ大西洋1インテルサット標準A型地上局の建設、工場受入試験、現地受入試験のアンケート評価に関する援助と助言のためのコンサルタントの雇用 工事:1985年使用開始 (平成5年度現地調査) OECFでは提案のインテルサット標準A地球局の市行積整備完了 ②ハラレ首都圏幹線交換機整備 資金調達:1989年10月 L/A 60.21億円 (通信施設整備事業) 工事:1993年~94年10月 実施 住友商事を中心に関地地球局敷地内予定地に建設。ロンドン経由での東半球との通信経費の軽減効果が期待される(平成5年度現地調査)。 ③ブラワヨ幹線交換機整備 資金調達:1993年8月 L/A 95.23億円 (マタベレランド州通信網拡充事業) 工事:1996年末現在実施中 ④L.O.R.地球局 資金調達:日本輸出入銀行融資 11.22億円 専門家派遣: 1985年3月~4月 O/M コンサルティング要員として専門家1名派遣。 1986年9月~1987年9月 JICA 専門家1名派遣。 幹線の交換機整備にあわせ専門家派遣(平成5年度現地調査)。	
4. 分類番号		1. INTELSAT標準A地球局建設計画 1) フェーズI計画(事業費は上記の1) ①A.O.R.(大西洋地域)地球局の設備一式:高出力増幅機・低雑音増幅機・地上通信設備サブシステム、アンテナサブシステム(アンテナ9対地)、給電サブシステム、MUXサブシステム ②ハラレ中央交換ビルにおける市内向け地上マイクロ波リンク・システム(地球局・関門局リンク・両方向600回線)及びインターフェース設備 ③局舎、アンテナ基礎台、マイクロ波通信用アンテナ鉄塔、接地設備・避雷設備、給水・排水処理設備等 2) フェーズII計画(事業費は上記の2) ①L.O.R.(印度洋地域)地球局の設備一式:A.O.R.地球局の場合とはほぼ同じ(アンテナ6対地) ②局舎、アンテナ基礎台等の増築、増築に関連した諸設備 2. 市外電話交換機導入計画(事業費は上記の3) 1) ハラレ:Trunk & Junction tandem 交換機(6,300端子、交換台20架席) 2) ブラワヨ:Trunk 交換機(2,100端子、交換台2座席)					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間				①1983.7-1984.12 2) 1987.7-1988.12 3)	
6. 相手国の担当機関	情報郵便通信省 Ministry of Information, Post & Telecommunication	4. フィージビリティとその前提条件					
7. 調査の目的	衛星通信地球局の建設計画の策定	8. S/W締結年月				1982年 10月	
9. コンサルタント	国際電信電話(株)	9. 調査期間					
10. 調査団	団員数	10. 延べ人月				16.00 国内 10.50 現地 5.50	
	調査期間	11. 付帯調査・現地再委託					
	延べ人月	12. 経費実績				総額 53,571(千円) コンサルタント経費 41,037	
	国内	5. 技術移転					
	現地	① 研修生の受け入れ:カウンターパートの専1名がJICA衛星通信コースを受講 ② 共同で報告書作成:マイクロシステム、システム間調整報告書を作成 ③ 現地コンサルタントの活用:日本建築設計等を委託					

外国語名 Installation Project of INTELSAT Standard A Earth Station

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZWE/A 301/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マシング州					1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マシング州中規模かんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 20,451	内貨分	1) 11,048	2) 3)	3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容						(状況) 次段階調査: 1989年5月 B/D 完了 資金調達: 1989年10月 E/N 12.51億円 工事 1990年 第1期 建設機械供与完了 1991年 第2期 ムサベレマ、マグドウの2ヶ所のダム完工 (9.98億円) 1992年 第3期 チンキマツムワダム完工 (5.36億円) 1993年 第4期 マジョコ・マブテの2ヶ所のダム完工 (9.85億円) 1995年3月 第5期 ムンジャンガンジャダム完工 (6.65億円) 裨益効果: (平成7年度在外事務所調査) 黒人共有地での食糧自給達成と生活水準向上が期待される。	
4. 分類番号		フェーズ	II 期	III 期	IV 期	V 期			
5. 調査の種類	F/S	諸元\ダム名	ムサベレマ	マグドウ	チンキマツムワ	マジョコ	マブテ		ムンジャンガンジャ
6. 相手国の担当機関	エネルギー水資源(開発)局	1. ダム・貯水池有効貯水量(百万m ³)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13		1.83
7. 調査の目的	灌漑計画	堤高(m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3		18.7
		堤長(m)	1,700	460	580	700	625		920
8. S/W締結年月	1986年 2月	方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式		重力式
		容量(1/S)	54	76	74	23	151		49
9. コンサルタント	(株) M. コンサルタンツ 日本技研(株)	延長(m)	5,600	7,940	870	800	860		4,720
		3. ファームボンド容量(m ³)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700		4,300
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.7-1987.3(9ヶ月) 延べ人月 国内 41.70 現地 57.50	4. 受益地面積(ha)	44	70	50	21	100	51	
		計画事業期間	1) 1986.7-1987.3		2)			3)	
11. 付帯調査・現地再委託	地質 土質調査 測量 地形図作成	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 5.80		FIRR 1) 2) 3)		2. 主な理由 中規模灌漑計画はジンバブエ政府にとって最優先事業の一つであり、黒人貧困層を救済する事は無償資金協力事業としておきわしい。	
		条件又は開発効果	農業は、ジンバブエ産業の基幹をなすものである。特に黒人共有地では都市近郊の商業農業に比較して開発が著しく遅れている上、農業以外に見るべきものは何もない。しかも内陸国であるため、降雨量・降雨パターンが不規則でしばしば干ばつの被害を受けている。主食であるトウモロコシ栽培は、雨期の天気に頼るだけで、灌漑施設は殆ど無いと言える。 [開発効果] ① 農業用水、飲料水、家畜用水の確保 ② 灌漑により 作当たりの単位収量は5倍となる。 ③ 二毛作も可能になることにより収量は約10倍となる。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	360,096 (千円) 345,035	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ (1名)		2) 0人			3. 主な情報源 ①, ②, ③	

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZWF/A 302/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ジンバブエ国マニカランド州ニヤコンバ郡ニヤコンバ地区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ニヤコンバ地方灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,776	内貨分	1) 10,076			2) 3)
			2) 3)	外貨分	5,690			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				(状況) F/S対象地区はA～Eの5ヶ所に分けられ、その優先順位はCBADEとなっている。 第1期 (C地区対象) 大段階調査: 1994年9月より B/D実施 1995年8月 コンサルタント契約締結 資金調達: 1995年 E/N 7.日債付 (ニヤコンバ地方灌漑開発計画) 2期 / 主要内容: 水路・ポンプ場・道路・付帯施設の建設) 工事: 1995年～96年度 (西松建設) (平成8年度国内調査) 第2期 (B地区対象) 大段階調査: D/D実施中 (平成8年度国内調査) 資金調達: 1996年 E/N (平成8年度国内調査) 工事: 1996年～97年度 施工予定 (西松建設) 第3期以降 (A, D, E地区) (平成8年度国内調査) C, Eとセットで要請されたがこれら3ヶ所はB/D調査時に対象から外された。再要請される予定となっている。 状況: ジンバブエ国側からの資金協力要請は、既に現地日本人使館を通して外務省の担当部に届いている。 (平成5年度在外事務所調査) 本事業への無償資金協力は、在ハラレ日本人使館経由で外務省担当部へ正式要請が上げられている。 本案件は、マシング州の中規模灌漑への無償案件の第5期が1994年度まで継続する事になっており、これら継続案件との調整の基に、1994年度以降の具体化が見込まれる。		
4. 分類番号		①ポンプ場 5カ所 ②送水管 (パイプライン) L=14,320m ③ファームボンド 5カ所 ④用水路 (コンクリート開水路) L=38,380m ⑤農道 (砂利舗装) L=31,180m ⑥排水路 (土木路) L=33,700m ⑦プロジェクト管理施設 建物等一式 ⑧流通施設 建物等一式						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	土地農業開発再定住省農業技術普及局 Ministry of Lands, Agriculture and Rural Resettlement (MLARR)							
7. 調査の目的	マニカランド州に位置するニヤコンバ地方灌漑計画の策定及びF/S報告書の作成							
8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1992. -1995. 2) 3)					
9. コンサルタント	大岡コンサルタンツ (株) (株) 三和コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 5.50 2) 4.25 3)	FIRR 1) 4.25 2) 3)			
		条件又は開発効果	[条件] ①耐用年数 : 50年 ②資本の機会費用 : 2.80%(Food Security Scheme の採択基準) ③交換比率 : US\$1.0=752.304 [開発効果] 1980年4月の独立後も、経済は白人に握られ、不公平な土地制度が継続されている。コミュニラルンド (黒人用共同利用地) を整備し、自給農業から商業的農業へ転換することにより民生の安定を図る。また本作は、コミュニラルンドの灌漑農業開発のモデル的役割を持つ。					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.8-1990.8(13ヶ月) 延べ人月 国内 36.62 現地 14.67 23.95							
11. 付帯調査・現地再委託	測量 土壌分析							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	176,353 (千円) 138,591	5. 技術移転	研修員の受け入れ (2名) (1990年6月～7月)					
		2. 主要理由				3. 主要情報源 ①、②		

外国語名 Nyakomba Irrigation Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

AFR ZWE/S 302/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	6 交換局区域 BEATRICE (MASHONALAND), BTR, NKAYI (MIDLANDS), NKI, KEZI (MATABELELAND), KER, GUTU, MASVINGO, GTU, MURAMBINDA, MANKALAND, MRB, CHATSWORTH (MASVINGO), CHS			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Z\$5.02	1) 31,449 2) 3)	内貨分	1) 4,730 2) 3)			外貨分	26,719	
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な事業内容	地方電気通信網に必要なプロジェクトコストを交換、伝送、線路及び局外施設、電源、空中線及び鉄塔、局舎、端末等の設備及び保守運用の点から見積った内訳は以下の通り(単位千ドル)。				(状況) ① KEZ (平成8年度以内調査) JICA F/Sでの提案はモデル通信システムの案定という観点から各地域から1局を選定し実施するようになっていたが、kfw資金ではマタベレランド州の地方局数局を対象として実施された。 資金調達: kfw 貸付 (1,400万DM) 工事: 建設業者: TRT (フランス) 1995年9月 着工 (1996年12月完工予定) ② NKI (平成8年度以内調査) KEZプロジェクトの残余金を利用して実施する予定。 ③ GTU/CHS 1995年に円借款要請を大使館に提出したが、採択には至っていない。 ④ MRB/BTR PTCが自己資金にて実施する予定。			
4. 分類番号		計 BTR KEZ MRB NKI GTU CHS 訓練センター								
5. 調査の種類	F/S	交換	1,965	402	291	321		342	447	162
6. 相手国の担当機関	郵便公社 (PTC)	伝送	5,467	838	1,118	1,486		643	757	655
7. 調査の目的	6 地方交換局区域 (下記) について F/S を実施する BEATRICE, KEZI, MURAMBINDA, NKAYI, GUTU, CHATSWORTH	線路・局外	5,117	1,258	610	790		678	1,075	706
8. S/W 締結年月	1991年 2月	電源	1,972	320	422	453		311	245	211
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	空中線・鉄塔	1,543	251	251	385		308	97	110
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1992.5-1992.11(6ヶ月) 延べ人月 国内 14.97 現地 7.10 7.87	局舎	1,194	272	272	237		139	240	130
11. 付帯調査・現地再委託	なし	スベア	798	81	81	81		81	81	312 * テスト機材
12. 経費実績	総額 156,478 (千円) コンサルタント経費 138,754	保守運用	209	38	38	38		38	38	19
		運送・工事	10,560	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131	67
		エンジン	2,624							
		計画事業期間	1) 1994. -1996.		2)		3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 62.00 2) 151.00 3) 167.00	FIRR 1) 19.51 2) 19.51 3) 19.51	条件又は開発効果				
			無償資金援助96% 自己資金4%の構成比率 (*無償資金援助により実施された場合、経済の発展、社会福祉の向上に貢献するものと考えられる。) ・支払意志 平均値 最大値 通話料 Z\$ 1/call 5/call 電話架設料 Z\$ 150/line 2,000/line レンタル基本料: Z\$ 20/月 150/月 ・経済的便益 試算ケース1) 以下のプレミアムを使用 通話料: Z\$ 1/call 電話架設料: Z\$ 150/line レンタル基本料: Z\$ 20/月 試算ケース2) 各局プレミアム含済とし、以下の値を使用 (BTR) (KEZ) (MRB) (NKI) (GTU) (CHS) 通話料 (Z\$/call) 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 電話架設料 (Z\$/line) 5,764.4 6,760.4 4,668.0 4,668.8 4,668.8 4,668.8 レンタル基本料 (Z\$/年) 3,825.6 5,313.6 2,337.6 2,337.6 2,337.6 2,337.6							
		5. 技術移転	① 現地調査時にカウンターパートに付し、OITを実施した。 ② 調査団の現地作業時 (伝送及び電源作組時)、各々カウンターパート1名を研修員として日本に受け入れ、報告書の作成の共同作業を通じた研修を実施した。				2. 主な理由			
							70%の国民が住む農村地域において開発計画がスムーズに実施されるために重要なプロジェクトである。			
							3. 主な情報源			
							①、②、③			

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

AFR ZWE/A 101/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マシヨナランド州とミノドランド州にまたがるムニャティ川下流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ムニャティ川下流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 309,821	内貨分	1) 309,821		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		目標年次を西暦2010年として、下記コンポーネントからなる開発計画を推進する。					
5. 調査の種類	M/P	1. 水資源開発計画一クドグダム建設により約4億m ³ の水資源開発を行うと共に、用水の有効利用を図るべく4ヶ所の調整池を設ける。 2. 灌漑排水計画一農業基礎整備を行い2万haの灌漑を実施する。 3. 農村基礎整備一道路網の改良整備、飲料用井戸の新設、改修等を行う。 4. 農民支援サービス一農業普及サービスの強化充実、農民組織の設立、農業金融システムの改善・強化を実施する。 5. その他一地域農業技術センター設立とモデル事業を実施する。					
6. 相手国の 担当機関	The Ministry of Lands, Agriculture and Water Development (MLAWD)	F/Sの正式要請が Top Priority に出ているが、事業規模が大きいため、日本政府としては事業実施の見通しがないとF/Sには進めないとの事。					
7. 調査の 目的	ムニャティ川下流域を対象として農業開発基本計画を策定する。また、ジンバブエ政府が計画しているクドグダム建設計画の実現可能性を検討する。						
8. S/W締結年月	1994年 4月	4. 条件又は開発効果	開発計画を円滑に推進するためには、下記の条件が不可欠である。 1. 事業実施体制の確立 2. 受益農民の参加 3. 関係機関の利害調整 4. 住民の立ち退き、移転及び水因性疾病等、環境への対策 5. モデル事業の実施 本事業の実施により、次の効果が期待される。 1. 灌漑農業の導入により作物収量、作付率が飛躍的に向上する 2. 事業便益が大きく農家所得が増大するため、地域経済への波及効果が期待される 3. 都市用水・工業用水の確保、畜産振興等多面的効果が期待できる				
9. コンサルタント	(株) 三井コンサルタンツ	2. 主な理由					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1994.11-1995.8(ヶ月) 延べ人月 国内 34.40 現地 16.10 18.30						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,218 (千円) 142,516	5. 技術移転	・日本での研修 (1995.2.26-3.22-1名) ・調査用資機材の研修 (1994.11.13-1995.2.13-2名)				3. 主な情報源 ①

別冊語名 Master Plan Study on Lower Mnyati basin Agricultural Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

CSA ARG/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	ブエノスアイレス州メダノス岬地区海岸			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	プンタ・メダノス深水港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,900)	1) 923,472	内貨分	1) 2) 3)		
			2) 3)	外貨分			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	穀物の積出し、鉄鉱石及び石灰の輸入を主目的とする深水港を建設するための計画策定に協力する。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S	内容	防波堤 北 4,100m、巾 1,900m 2基、総延長800m 漁港用10基、穀物積出し専用400m×2基 コンテナ専用500m、鉄石専用500m 岸壁 穀類専用、工業用、軍港用 漁港関連施設 冷凍冷蔵施設、製氷所、市場、加工場				
6. 相手国の担当機関	経済省海運庁 Ministerio de Economía, Secretaría de Estado de Intereses Marítimos (SEIM)	規模					
7. 調査の目的	港湾開発の位置及び計画の技術的検討をする。	(状況) 中止要因： 1987年に深水港建設委員会 (COPUAP) が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。 状況： 新設計画案採択の結果、既存港湾施設の機能強化を図るため、バイヤブランカ港とケケン港の浚渫を決定した。バイヤブランカ港の浚渫は、1991年末に完成（水深40～45フィート）し、現在、ケケン港の浚渫（水深40フィート）を実施中である。 兼行して、政府は、地方分権化を推進しており、従来国が運営していた港湾施設を州、地方機関に移管しつつある。国会で審議中の新港湾法案によれば、従来の港湾公社 (AGP) の管轄に残る施設は、ブエノスアイレス、ケケン、バイヤブランカ、サンタフェ及びウスアイヤの5港のみである。また、将来、AGPの監督のもとに、これら港の民間への業務委託が計画されている。 現政府が実施している経済政策は、公営企業の民営化、規制緩和、地方分権化を主体としており、パラナ、パラグアイ、ラプラタ川の河川浚渫を含む水路の整備以外の仕事に係る港湾関連投資は、民間主体となりつつある。					
8. S/W締結年月	1979年 5月						計画事業期間
9. コンサルタント	日本港湾協会 (財) 国際港湾開発研究センター	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果	1973年に深水港委員会が設けられ（海運庁主管）、深水港建設計画策定の準備が進められてきた。流下土砂の堆積のあるラプラタ河口をできるだけ離れ、ブエノスアイレスから遠くない地点としてメダノス岬地区が建設候補地にあげられている。この地区は人口集積がほとんどなく広大な工業用地、港湾用地が容易に確保できる。 この港を建設することにより、コンテナ化に対応しうる港ができること、漁港が沿岸部の地域開発に寄与し、現在飽和状態のMar del Plata港の問題解決になること、軍港がラプラタ河口域の防備の要所となることなどの効果が期待される。				
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1979.4-1979.7(3ヶ月) 延べ人員 国内 4.10 現地 2.30 1.80						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	14,324 (千円) 6,587						5. 技術移転

外国語名 Deep Water Port Construction Project at Punta Medanos

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月
改訂 1997年 3月

CSA ARG/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	名目 (278万km ²)			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	経済開発調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		アルゼンティン経済活性化への制約条件に対処する諸方策を以下の5部門について検討した。					
5. 調査の種類	M/P	(1) マクロ経済 (経済政策・経済発展計画の役割等) (2) 農業 (作物、畜産、漁業) (3) 工業 (工業政策一般、石油化学、エレクトロニクス、アグロインダストリー、中小工業) (4) 運輸 (運輸政策一般、パラナ・ラプラタ水系による貨物輸送、コンテナ化、ブエノスアイレスのトラック・ターミナル、太平洋への輸送路整備) (5) 輸出 (輸出振興策と制度、国際貿易商社の役割等)					
6. 相手国の担当機関	企画庁 Planning Secretariat, Presidency of the Nation						
7. 調査の目的	マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5分野を中心とした開発、政策・計画の提言						
8. S/W締結年月	1985年 8月	4. 条件又は開発効果	日本とアルゼンティンとの差異に留意しつつ、戦後日本の発展経験に基づいて、上記5部門についての政策的示唆及び提言を行なった。主な提言内容は以下の通り。 (1) マクロ経済 ① 経済政策の継続性と整合性のあり方 ② 民間活力の導入 ③ 研究開発支援体制の整備 ④ インフラ整備の促進 (2) 農業 (作物・畜産・漁業) ① 穀物貯蔵施設の民営化 ② 害虫害防除の政策方針の確立 ③ 農業機械のコストダウンと開発 ④ バイオテクノロジー発展のための戦略策定 ⑤ 家畜飼養の安定性確保 ⑥ 漁港・関連施設の改善 (3) 工業 ① 競争の導入 ② 民間との意見交換・調整の推進 ③ 技術開発支援体制の整備 ④ 長期資本市場の確立 ⑤ マイクロコンピュータ国内産化 ⑥ コンピュータ・ソフトウェア復興 ⑦ NC工作機械産業育成 ⑧ 石油化学産業政策 ⑨ パッケージ技術向上等 ⑩ 中小工業向け融資制度 (4) 運輸 ① 運輸部門整備政策 ② 貨物輸送システムの改善 ③ 海上貨物輸送のコンテナ化への対応 ④ トラック・ターミナルの整備 ⑤ 太平洋側への輸送路整備 (5) 輸出 ① 輸出復興法制度、手続きの整備 ② 輸出信用保証制度の確立 ③ 貿易実務者の育成				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター						
10. 調査団	団員数	31					
	調査期間	1985.8-1987.1(18ヶ月)					
	延べ人月	95.36					
	国内	45.36					
	現地	50.00					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転	ORT: アルゼンティン経済開発セミナー開催				
総額	265,567 (千円)						
コンサルタント経費	316,373						
						(状況) 専門家派遣 報告書提出後しばらくして政権が変わったため、政策提言そのものが直ちに活用される機会にはなかった。しかし、工業、漁業関係においては本提言のプログラムに沿った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。 次段階調査 1993~95年度 第2次経済開発調査 (M/P)「東アジア地域との経済関係強化の視点から産業・貿易・投資振興の検討」 資金調達 1988~92年度 プロ技 「包装技術プログラム」 状況 (平成3年度在外事務所調査) 1991年9月、本調査のカウンターパート機関であった人材育成企画庁が行政組織改革の一環として経済省経済計画庁となり、その中心機能が新規開発案件の企画・推進から、経済動向の把握・分析・計画へと変更された。 1991年4月施行の「通貨兌換法」に基づいた政策パッケージのもとで、本調査の提言である行政組織の効率化、公共企業の民営化は顕著な進展が見られる。 しかし、政府は、IMFコンディショナリティに促された財政再建、政府部門の再編・合理化を第一優先課題としているため、本調査の各分野に関する個別提言事項である優遇税制、制度金融の整備、インフラ整備等については、現在のところ大きな進展は見られない。 本調査の内容は、長期的観点から国内の幅広い階層で、開発をめぐる議論の出発点として利用されており、例えば、1991年10月の日米経済合同委員会において、農牧協会による「大米財団」の設立探討が上げられる。 (平成7年度国内調査) 1991年末の政策パッケージが経済の安定化に効果的であったことを踏まえ、上田内閣のより長期的な成長を意図して、第2次経済開発調査が要請された。JICAによる調査が1994年から2年にわたり実施中。カウンターパート機関は経済省投資貿易庁であり、主眼は東アジアへの輸出及び東アジアからの投資である。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査の基本目的は、企業の私有化、公共企業に対する国庫補助の削減、分配の改善を目指した経済活性化と輸出振興にある。 生産と改良に要するコストを削減し、市場競争ができるような経済環境の創成に力を注ぐ。	
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①、②	

状況（要約表添付文書）

CSA ARG/S 101/86 調査名 経済開発調査	(M/P)
国名 アルゼンティン 調査種類 M/P 分野 開発計画/総合・地域開発計画 現在の状況 進行・活用	
状況 専門家派遣 報告書提出後しばらくして政権が変わったため、政策提言そのものが直ちに活用される機会はなかった。しかし、工業、農業関係においては本提言のプログラムに着った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。 次段階調査 1993～95年度 第二次経済開発調査 (M/P)「東アジア地域との経済関係強化の観点から産業・貿易・投資振興の検討」 資金調達 1988～92年度 プロ技 「包装技術プログラム」 状況 (平成3年度在外事務所調査) 1991年9月、本調査のカウンターパート機関であった大統領府企画局が行政組織改革の一環として経済省経済計画局となり、その中心機能が新規開発案件の企画・推進から、経済動向の把握・分析・計画へと変更された。 1991年4月施行の「通貨兌換法」に基づいた政策パッケージのもとで、本調査の総論提言である行政組織の効率化、公営企業の民営化は顕著な進展が見られる。 しかし、政府は、IMFコンディショナリティに就いた財政再建、政府部門の再編・合理化を第一優先課題としているため、本調査の各分野に関する個別提言事項である優遇税制、制度金融の整備、インフラ整備等については、現在のところ大きな進展は見られていない。 本調査の内容は、長期的観点から当国内の幅広い階層で、開発をめぐる議論の出発点として利用されており、例えば、1991年10月の日亜経済合同委員会の場において、農牧協会による「大米財団」の設立採択が上げられる。 (平成7年度国内調査) 1994年来の政策パッケージが経済の安定化に効果的であったことを踏まえ、同国経済のより長期的な成長を意図して、第2次経済開発調査が要請された。JICAによる調査が1994年から2年にわたり実施中。カウンターパート機関は経済省投資貿易局であり、1眼は東アジアへの輸出及び東アジアからの投資である。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査の基本目的は、企業の私有化、公共企業に対する国庫補助の削減、分配の改善を目指した経済活性化と輸出振興にある。 生産と改良に要するコストを削減し、市場競争ができるような経済環境の創成に力を注ぐ。 これまでの経験にもとづいてOKITA-Iプロジェクトの実施内容を一部変更した。これは1996年3月の状況を見ずして、近年の成長と本調査の最終的勧告をふまえ、政府及び関係私企業に対する最大の経済的効果を狙ったものである。	

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA ARG/S 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	ロカ線前 Plaza Constituciónより10km以内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	国鉄車輛検修工場建設計画	2. 提案プロジェクト子算 (US\$1,000) US\$1=251円	1)	19,282	内賃分			1)	2)	3)
			2)					17,016		
			3)		外賃分			2,266		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容								
4. 分類番号		ROCA線第1期電化対応の電車検修工場の規模をもとに、ROCA線第2期電化で増強される電車の検修を、どのような方法で対応すればよいか検討を行うものである。								
5. 調査の種類	F/S	1. 場址選定計画に関するF/S ROCA線都市近郊部分の第2期電化開業に伴って必要となる電車の検修数を求めるため、アルゼンチン国鉄の行った需要予測、輸送計画の作業をレビューする。これらの作業により求められた車両数(電車の検修数)が1場の規模を決定するので、その規模に合った拡張計画案を数案作成し、技術的、経済的観点から最適案を選定する。								
6. 相手国の担当機関	国鉄 Argentine Railway (F.A.)	(1) 予備設計 求められた最適案に対して、この計画をより具体化するために予備設計を行う。 提案：第2期電化区間で必要とする電車の両数は320両と算出された。よって1場を320両の規模に拡張して対応するものとした。								
7. 調査の目的	ロカ線交流電化区間用電車のための検修工場建設計画の策定とそのF/S及び最適案に係わる予備設計	(2) 検修機械・各種 建物・第1工場、第2工場、電力室、付属建物、管理建物、軌道及び架線 構内軌道は入出線、試運転線、留置線等、設備・電気、信号、通信、排水処理、バス、給水等設備								
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1985.2-1986.9	2)						
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)					
		条件又は開発効果	[開発効果] ロカ線電化で投入される電車検修に対応するための検修設備増強であり、この整備により正常な電車の運行と安全が確保される。 EIRR等は算出せず(件終了事項)							
10. 調査団	団員数 10									
	調査期間 1985.2-1986.9(19ヶ月)									
	延べ人月 国内 63.93 現地 39.63 24.30									
11. 付帯調査・現地再委託	なし									
12. 経費実績	総額 196,363 (千円) コンサルタント経費 184,115	5. 技術移転	現地調査、報告書の内容検討等を通じて実施した。				3. 主な情報源 ①、②			

外国語名 Preliminary Design for the Amplification of an Inspection and Repairing Workshop for Electric Rolling Stock

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA ARG/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	メンドーサ州 約150km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メンドーサ州電気通信・放送 網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=1.2577777777	1)	291,540	内貨分		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	28,279	外貨分	262,337	
4. 分類番号		1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画 1) 第一期(1991年～1995年) (総投資額80,082千ドル) ①加入電話の増設 54,800回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 79,144端子、⑤市外交換機の増設 2,200端子 2) 第二期(1996年～2000年) (総投資額81,602千ドル) ①加入電話の増設 75,200回線、②公衆電話の増設 1,400台、③ルーラル電話の新設 400回線、④市内交換機の増設 92,070端子、⑤市外交換機の増設1,800端子 3) 第三期(2001年～2005年) (総投資額129,856千ドル) ①加入電話の増設 106,100回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 161,081端子、⑤市外交換機の増設 3,000端子 2. 2005年までの放送網整備拡充計画 1) MF送信機の新設及び更改 13台 2) FM送信機の新設 76台 3) TV送信機の新設 67台 4) 衛星中継回線の新設 3回線 5) TV用地土回線の追加 1回線 上記予算の1) は電気通信関係、2) は放送関係の1費。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果 1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画 [前提条件] 1) 機器の耐用年数 20年 2) 法人税 3% 財務内部収益率は、12.00% (ルーラル電話を含む) である。 [開発効果] 1) 州内の電話需要はほぼ完全に充足され、現在電話サービスを受けられない地域に対してもサービスができるようになる。 2) 州内の電話普及率は、現在の100人当たり6.3回線から2005年には18.5回線となり、また、公衆電話の普及率も現在の1,000人当たり0.7台から2005年には2.5台となり、電話サービスは格段に向上する。 3) 交換機のデジタル化によって多彩なサービスを経済的に提供することが可能になる。 2. 2005年までの放送網整備拡充計画 [開発効果] 1) 教育番組の充実により教師及び教育施設の節減ができる。 2) 中央政府とのかかわりがより密接になり、ルーラル地域住民の国家政策への関与がより容易になる。 3) 教育・娯楽番組の充実により、ルーラル地域住民の精神生活をより豊かにする。					
6. 相手国の 担当機関	メンドーサ州公共事業省電気通信局 Direccion de Comunicaciones, Ministerio de Obras y Servicios Publicos, Provincia de Mendoza	7. 調査の 目的 2005年までの電気通信網長期整備拡充 計画の策定及び放送網長期整備拡充 計画の骨子の策定					
7. 調査の 目的		8. S/W締結年月 1986年 2月					
8. S/W締結年月		9. コンサルタント (財) 海外通信・放送コンサルティン					
9. コンサルタント		10. 調査団 団員数 10 調査期間 1986.7-1987.3(15ヶ月) 1987.6-1987.11 延べ人月 国内 76.23 現地 41.70 34.53					
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託 なし					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 233,574 (千円) コンサルタント経費 207,116					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転 ①全ての現地調査を共同で実施、②4人のカウンターパートの日本研修(レポート作成、電気通信2人、放送1人)、③コンピュータ、電界強度測定器の供与				3. 主な情報源 ①、②	
						2. 主な理由	

別紙5名 Development Plan for the Telecommunication and Broadcasting Networks in the Province of Mendoza

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA ARG/A 101/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	コリエンテス州北部、Lerete地域及び San Carlos 地域 (人口166万人、面積29万ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=) 21379217 (4)	1)	203,981	内貨分			1)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト	2)		外貨分		117,327	
4. 分類番号		排水路 : 258Km	用水路 : 256Km	道路 : 330Km				
5. 調査の種類	M/P	農地造成 : 119,800ha	農業施設 : 6ヶ所	農業技術センター : 1ヶ所				
6. 相手国の 担当機関	コリエンテス州政府 Government of the Province of Corrientes 農牧省	圧送ポンプ施設 : 6ヶ所	①かんがい計画(ヤシレタダム下流域A=37,000ha、サン・カルロス地区A=4,000ha) ②排水計画(幹線排水路L=50km、幹線排水路L=238km) ③道路計画(幹線道路L=100km、支線道路L=323km) ④農用地開発計画(水田開発モデル、畑地開発モデル、施設野菜棚モデル、露地野菜棚モデル、開発対象全体面積A=134,000ha) ⑤栽培計画(水稲栽培基盤、穀類、野菜、果樹の導入) ⑥灌漑計画 ⑦畜産・草地改良計画 ⑧植林計画 ⑨農業支援制度導入 ⑩農業技術センター設置 ⑪加工・貯蔵施設 ⑫各種農村インフラ整備(電化、通信、飲料水、教育、医療等)					
7. 調査の 目的	アルゼンティン、パラグアイ国境の パラナ川に建設中であるヤシレタダム を水源とし、108m ³ /sのかんがい用水及 び土地資源を有効に活用することにより、 コリエンテス州北部のダム隣接地域 約29万ヘクタールにおける高生産性	4. 条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1986年 9月	従来の揚水灌漑を重力灌漑とする事で生産費の軽減を図り、微風の有効利用と適正な経営規模 の設定により農家経営及び栽培技術を改善する。また、道路や貯蔵施設の整備等、流通面での 改善が期待される。主要作物の増産(米26万トン、野菜3万トン、穀類10万トン、柑橘類5万 トン)により、国際競争力の強化、所得格差の是正等の均衡ある地域の開発に貢献する。 アルゼンティンは、国内に広大な土地資源を有する一方で、人口はラテンアメリカ諸国で比 較的少ないことから、農業を基幹とした輸出振興を行い、現在の国際収支不均衡是正と債務の 軽減を図ることが求められている。この一環として、ヤシレタダム隣接地域の農業総合開発計 画を実施することにより、米、野菜、果実等の生産量増加とコスト削減に伴う国際競争力の向 上と地域社会・経済状況の改善が期待できる。併せて小規模経営農家を支援することにより、 生活・所得格差の是正にも寄与する。						
9. コンサルタント	農用地整備公団	①かんがい計画(ヤシレタダム下流域A=37,000ha、サン・カルロス地区A=4,000ha) ②排水計画(幹線排水路L=50km、幹線排水路L=238km) ③道路計画(幹線道路L=100km、支線道路L=323km) ④農用地開発計画(水田開発モデル、畑地開発モデル、施設野菜棚モデル、露地野菜棚モデル、開発対象全体面積A=134,000ha) ⑤栽培計画(水稲栽培基盤、穀類、野菜、果樹の導入) ⑥灌漑計画 ⑦畜産・草地改良計画 ⑧植林計画 ⑨農業支援制度導入 ⑩農業技術センター設置 ⑪加工・貯蔵施設 ⑫各種農村インフラ整備(電化、通信、飲料水、教育、医療等)						
10. 調査団	団員数	21						
	調査期間	1987.2-1988.12(23ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	177.00	75.00	102.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサットデータ解析							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	486,165 (千円) 390,505	5. 技術移転	報告者作成に係る共同作業				3. 主要情報源	①、②

外国名: Proyecto de desarrollo agrícola integrado en el área adyacente a la represa de Yacyreta e la provincia de Corrientes

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

CSA ARG/S 501/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	747km ² の国北東部のミシオネス州及びコリエンテス州にまたがる52,000km ² の地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部地形図作成調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分		(状況) 100,000の1の地形図及び同縮尺の数値地図データの作成が終了し、アルゼンティン国北東部国境地域における航空計画、調査等に使用が可能となった。ミシオネス州及びコリエンテス州100,000km ² の空中写真が撮影され、各種調査、測量、計画等に写真の利用が可能となった。 (平成7年度在外事務所調査) 作成された地形図は、本作の対象となっている地域の事情を把握するのに極めて有用である。この地形図は国軍の地理研究所等の各方面にかなり普及し、活用されている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	アルゼンティン北東部の					
6. 相手国の 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Militar (IGMI)	1) 1:60,000空中写真撮影					
7. 調査の 目的	アルゼンティン北東部の1:100,000地形 図作成 同数値地図データ作成	2) 1:100,000地形図作成					
8. S/W締結年月	1991年 11月	3) 同数値地図データ作成					
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団		ミシオネス州は林業が盛んで、多くの原生林を残しており、コリエンテス州には広大な湿地帯が分布し、一部で放牧が営まれる他は未利用地が多くを占めている。また、ウルグアイとの国境のパラナ川には大規模なヤンチュレタダムが完成し電源開発が進みつつある。作成した地形図や数値地図データは、この地域における二国間プロジェクトをはじめ各種の計画、調査に役立つものと期待されている。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,086,879 (千円)	5. 技術移転	GPSを用いた基準的測量から、デジタル・マッピング手法による地形図作成に至る一連の行程の技術移転を実施。			3. 主な情報源	①、②

外国語名 Topographic mapping of North-east region in Argentine Republic

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

CSA ARG/A 102/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	調査対象地域： フォルモサ州西部地区のベルメス県、ラモン・リスタ県、マタコス県 の3県を含む約210km ² (うちモデルエリア約32,500ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャコ地域森林資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	2)		外貨分			(状況) 計画の具体化についてはフォルモサ州で検討中。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1. 森林施策計画 ・ 調査伐採量 — 503.5m ³ /年 ・ 更新面積 — 204ha/年 ・ 育苗 — 230万本 ・ 林道 — 358.8km ・ 農家林 — 2,362ha 2. 森林保全計画 ・ 保護林 — 317ha					
6. 相手国の 担当機関	フォルモサ州天然資源省森林局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	森林資源の有効な活用を図るため、森林資源調査及び持続可能な森林管理計画を作成する	(条件) 上記プロジェクトを円滑に実施するためには、以下の事項が前提となる。 ・ 森林管理体制の充実と制度の確立 ・ 土地等の権利関係の整備と小規模入植者への助成 ・ 技術開発とその体系 (開発効果) ・ 森林計画制度による適切な森林管理 ・ 農家林の設定による森林の保全 ・ 更新・育苗技術の向上 ・ 展示林設定と普及効果					
8. S/W締結年月	1993年 7月	9. コンサルタント					
		(株) 日本林業技術協会					
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1994.2-1996.1(24ヶ月)					
	延べ人月	33.00					
	国内	18.00					
	現地	15.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	334,916 (千円) 302,072	5. 技術移転					
		・ OJT (15名) ・ 日本での研修 ・ セミナー (1995.10.24-100名)					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	

外国語名 Forest Resources Management Study at Chaco

[M/P, 基礎調査, その他]